



神戸大学生生活協同組合

2023年度（第67回）通常総代会議案書

第1号議案 2022年度活動報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

第2号議案 2023年度事業計画及び予算決定の件

第3号議案 2023年度役員選出の件

第4号議案 定款の一部変更の件

第5号議案 役員報酬決定の件

日 時：2023年5月25日（木）17時00分

場 所：鶴甲第一キャンパス 神戸大学生協総務部2階会議室



《目次》

第1号議案 2022年度活動報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

- 1) 2022年度活動報告.....pp.1-11
 - 学生委員会活動報告.....pp.12-15
- 2) 2022年度事業報告書および決算関係書類等.....pp.16-43
 - 参考資料（店舗別損益対比表・損益比較表・沿革）.....pp.44-53

監査報告書.....p.54

監事意見書.....p.55

第2号議案 2023年度事業計画及び予算決定の件

- 1) 2023年度活動計画.....pp.56-57
 - 各事業部活動方針.....pp.58-60
 - 学生委員会活動方針.....p.61
- 2) 2023年度予算.....pp.62-65

第3号議案 2023年度役員選出の件.....pp.66-67

第4号議案 定款の一部変更の件.....pp.68-69

第5号議案 役員報酬決定の件.....p.70

設立趣意書

終戦後、神戸大学には教職員と学生の福利厚生を増進を目指して、六甲台協同組合、御影協同組合、住吉寮協同組合、住吉食堂運営委員会が発足して、不安定な国民生活の中で、組合員の経済的文化的生活を守りその向上をはかって来た。

然し、現在の社会状況は、このような私達の協同組合事業の強化を要請している。この時に当って私達は、これらの組合の社会的経済的信用を高め、かつ組合を法の統制と保護の下におき、その存続の基礎を固めるさしせまった必要から、これを統一して消費生活協同組合法の定める特殊法人「神戸大学消費生活協同組合」として発足しようとするものである。

1957年6月29日

第1号議案 2022年度事業報告・事業報告書および決算関係書類承認の件

※第1号議案は2022年度の事業と活動を報告します。

第1号議案－1 2022年度活動報告

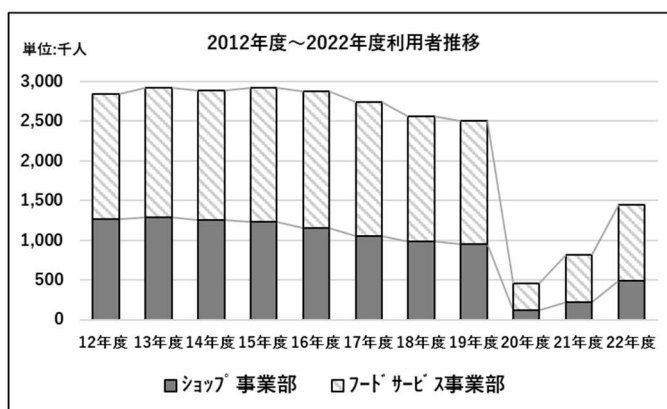
2022年度は活動計画の中心に「共通理解」「事業活動の精選」「業務効率化と人財最適化」の3つの柱を据え取り組みました。

【概況】

2022年度、基本対面授業となり、課外活動への規制や制限も緩和されました。店舗の休業は、瀧川記念会館食堂及びLANS HALAL Vege Diningのみで、それ以外は営業しました。但し、レストランさくらは、完全予約制での営業スタイルに切り替えました。営業時間は、昼食時間帯を中心とし、夕食の時間帯以降は工学部食堂にて対応しました。

各キャンパスの利用状況は、1年生の利用を中心とした鶴甲第1キャンパス、及び理工系キャンパスを中心に店舗の利用人数が大きく回復しました。大きな課題であった、組合員のキャンパスライフに生協の利用が組み込まれていないことは、1・2年生を中心に改善できたと考えます。ただ、遠隔授業あるいはハイブリッド授業もあり、各キャンパスで利用人数の回復率に開きが生じました。全体では、昨年度利用人数対比で+76.6%（ショップ事業部で+18.1%、フードサービス事業部で+61.0%）と増加していますが、Beforeコロナの2019年度対比では全体で▲42.1%となり、67.9%の利用人数回復に留まっています。大きな要因は11月からの感染者増加により、第3クォーター半ばより利用人数が減少傾向になったことです。このような利用状況の中、予算との比較では供給高、供給総剰余は超過達成となり、その他事業収入は予算未達成となりましたが、事業総剰余は超過達成となりました。新入生支援事業ならびに、大学校費利用が堅調であったことも予算超過達成の大きな要因です。

経費関係では、人件費及び物件費共に予算超過執行となりました。人件費では、職員への年度末特別慰労金を支給しました。この慰労金は、コロナ禍の厳しい経営環境の中、いろいろな場面において我慢を強いられ、共に神戸大学生協を支えて頂いた職員へ感謝の意を込めて支給を決定しました。物件費では、利用人数回復に伴い営業に不可欠な経費（消耗品費や施設維持管理費）が比例して増加したことや、新システムの移行に関連した費用が発生しました。また、供給高の回復により事業連合委託費の減免措置が終了し、委託費の追加負担が発生しました。また、水光熱費が増加しています。特に電気料金の請求単価が前年度実績の2倍以上となっており、大きな負担となっています。



2012年度～2022年度利用者推移

(単位:人)

利用者推移	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ショップ事業部	1,268,503	1,288,208	1,256,228	1,232,575	1,153,730	1,050,026	992,506	951,248	119,900	224,745	490,237
フードサービス事業部	1,574,117	1,632,536	1,629,697	1,694,340	1,717,832	1,694,203	1,573,921	1,554,346	337,621	596,688	960,950
利用合計	2,842,620	2,920,744	2,885,925	2,926,915	2,871,562	2,744,229	2,566,427	2,505,594	457,521	821,433	1,451,187
前年度比較	—	78,124	△34,819	40,990	△55,353	△127,333	△177,802	△60,833	△2,048,073	363,912	629,754

④生協 IC カードポイント 3 倍 Week の開催

キャンパス内のキャッシュレス化促進と、生協利用への感謝として、書籍を除くポイント対象商品のポイント付与を通常の 3 倍とする企画を 4 回実施し、組合員へ還元しました。

⑤受験生支援活動

◇住まい紹介オンラインセミナー

昨年度に引き続き 1 月に開催しました。現役神大生にも協力を頂き、全 5 日程で約 360 名の受験予定者ならびに保護者が参加され、一人暮らしへの不安を緩和することができました。197 名よりアンケートに回答を頂き、今後の住まい紹介のブラッシュアップに活用できました。

◇受験宿泊

723 組 1,579 名(昨年度は 585 組 1,254 名)と大きく伸張しました。また、試験時の昼食提供も実施することができました(受験宿泊者の約 43%にあたる 314 個)。ただ、弁当の受渡等で受験生への配慮に課題があり、次年度以降は実施しないことが決まりました。

⑥CO・OP 共済商品の取り扱い開始

10 月 1 日、大学生協共済連からコープ共済連に全ての共済事業が譲渡されました。第 66 回通常総代会(2022 年 5 月 26 日開催)では、学生総合共済だけではなく、全 CO・OP 共済商品を取り扱えるように、全国の大学生協に先駆けて定款変更を提案し承認されました。このことで、30 歳以上の組合員にも共済を案内することが可能となりました。

また、今後ますます増えていくであろう「学び直し」の社会人院生に対して、大学生活のみならず、それぞれのライフプランに沿った提案ができるようにもなりました。年齢に関係なく組合員に安心・安全な生活を過ごして頂ける提案を行えることは、非常に大きな一歩であると考えています。



⑦店舗統合

学生会館店業務を 7 月 25 日より順次 BELBOX ショップに移管し、8 月 1 日に統合しました。

1964 年 10 月に書籍専門店として営業を開始し、新入生への教科書販売や大学校費での書籍販売(定期購読等も)を中心とした事業形態で、1998 年には印刷事業の取り扱いも本格的に開始しましたが、58 年の歴史に幕を下ろすこととなりました。今後は、期間限定で教科書販売会場として利用します。また、教科書販売期間外には、キャリア支援関係等のイベントスペースとして活用します。



⑧コロナへの取り組み

◇制限が緩和される中、感染防止対策は引き

続き徹底して実施しました。入店時(利用時)のマスク着用や黙食のお願い、使用前後の都度消毒作業も継続しました。各食堂の卓上パーティション(透明なアクリル製)も引き続き設置しました。

また、ケータリングではパーティ開催基準を設け、少しでも組合員のニーズにお応えできるように努力しました。

◇学生総合共済の新型コロナウイルス感染症における療養給付

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が全国で猛威を振るい、学生総合共済の給付で多くの組合員の役に立つことができました。一方で、2022年の第6波・第7波では、給付対象件数が非常に多くなったことにより、「(CO・OP共済の)コールセンターにつながらない」「共済金の給付が遅い」等、多くの方にご迷惑をおかけしました。CO・OP共済では、例年の倍近くの共済給付となった結果、2022年度は経常損失が発生し、過去から積み立ててきた積立金の一部を取り崩すことで対応しています。この積立金は、これまでに会員生協とともに加入者の輪を大きく広げることができ、十分な残高を保有しています。CO・OP共済の事業継続に影響がないとの報告がありましたので安心してください。今後、今回のようなパンデミックが生じた場合にも、共済給付をしっかり行い、事業を継続できるように学生総合共済への加入を促進し、たすけあいの輪をさらに大きく広げたいと考えています。「自分の支払った掛金が、仲間のために使われてよかったと思える共済」を目指しこれからも発展させていきます。

◇卒業生からのマスクの寄附

マスクがなかなか手に入らない状況の中、留学生の卒業生より大学(国際教育総合センター)へマスクの寄附がありました。配布に際して相談があり、新歓祭(3/29・30)ならびに1年生を対象とした英語外部試験実施時に配布を行いました。



⑨協同組合間の連携

10月31日(月)から11月1日(火)の2日間、JF兵庫漁連から兵庫の水産品、県下のJAより兵庫県産米を無償で提供頂き海鮮丼を提供しました。昨年までは水産品の提供数が少なく、早い時間に完売となりましたが、今年は兵庫県からも協賛を得られたことで、提供数を約2倍(3,434食)にでき、多くの組合員に提供することが叶いました。



⑩神戸市立友生支援学校と青陽灘高等支援学校のキャリア教育への協力

両校の生徒を受け入れ、職場実習の機会を提供しました。食堂や組合員サポートデスクでの作業経験、そして組合員や生協職員と触れ合うことで、生徒一人ひとりが成長する機会になればと考えています。

⑪神戸大学附属中等教育学校での広報活動

附属学校の入学準備説明会において、新入生ならびに保護者に向けて店舗の紹介を行うことができました。また、オンライン全校保護者会でも紹介することができました。附属学校では、いままで全体に向けて生協を紹介する機会がなく、大きな一歩です。次年度も継続したいと考えています。それ以外にも、購買委員会に生協職員も同席できるようになり、さまざまな意見や情報を交換できるようになりました。

※購買委員会は生徒会執行部の下部機関にある11の専門委員会の1つです。

⑫大学との連携ならびに貢献活動

◇経済的困窮学生の支援

兵庫県の「令和4年度ひょうご学生生活応援事業」の公募に関して大学より相談を頂き、連携して実施することができました。新型コロナウイルス感染症や物価高騰により経済的に困窮している学生の食を支援する事業で、対象学生(約1,800名)に生協ICカードへのチャージあるいは生協利用券をお渡ししました。



◇工学部食堂にて100円朝食の提供

工学部からの支援により100円朝食を1日150食限定(これまでは100食限定)で提供しました。期間は、4月19日(火)から22日(金)と、10月12日(水)から14日(金)の計7日間で、昨年度よりも3日間少なくなりました(各日の限定人数増により実施日数を削減)。計853名に提供することができました。

◇神大マガジンへの掲載

大学広報課が発行している「神大マガジン」に食堂メニューが「きょうの神大ごはん」として、当生協の栄養士のコメント付きで紹介されました。掲載されたメニューはチゲ豆腐です。



◇高度教養セミナーへの協力

経営学部の高度教養セミナー「シリコンバレー型起業演習」に協力しました(5年目)。工学部食堂・LANSBOX 食堂・LANSBOX 店の見学(利用者インタビューも)を実施し、あらたな事業モデルを学生が提案する授業です。

※10/14に対象店舗での見学ならびに利用者へのインタビューを実施、11/1の講義でプロタイプへのフィードバック(生協職員との意見交換で改善)、11/8の講義で各グループの発表に対して講評を行いました。

◇データサイエンスPBL演習への協力

食堂の利用データ等を提供し、それぞれのグループが分析を行い、改善提案を行う講義に協力しました。データの提供に関しては、大学と共同研究契約を締結しました(9月1日付)。

※10/3の講義で生協からのデータ提供に関する説明、11/21に各グループの分析に基づく改善発表を傍聴、11/28の講義で講評を行いました。

◇PBL: CreativeSchool 基礎編への協力

デザイン思考方法を取得する講義で、大学生協を事業モデルとして取り扱われ、各グループの発表(提案)の講評を行いました。

◇経営学研究科の実験の審査に協力

学生が3名ずつのグループに分かれ、大学生協の新しいサービスを考えアイデアを出す「グループの創造性」についての実験が行われました。各グループのアイデアを、新規性・有用性・実現可能性という3つの観点から審査する役割を担いました。

◇留学生ホームカミングデイへの協力

10月29日に百年記念館六甲ホールで開催の、第19回留学生ホームカミングデイ内の「KUワールドフェスタ」を学生委員会が担当しました。世界のゲーム大会(Traditional Games Around The World)と称した交流イベントを行い、留学生・卒業生・日本人学生・職員・地域住民と交流を深めました。



◇酒類販売免許の追加申請

神戸大学オリジナルの清酒「神のまにまに」の販売促進に協力するため、LANSBOX店と医学部店の2店舗で酒類販売免許を取得しました。

※これにより、国際文化学部店、BELBOXショップ、LANSBOX店、医学部店の4店舗にて「神のまにまに」を販売することができるようになりました。

◇2022年度の大学との業務委託関係(契約等)や寄付等は以下の通りです。

- ・神戸大学構成員への福利厚生に対する業務委託契約・協定書・覚書の締結
- ・瀧川記念学術交流会館食堂の運営に関する業務受託
- ・神戸大学基金への寄付※1
- ・学生ホール(食堂ホール)光熱費の一部負担※2
- ・全学ソフトウェアライセンス(MicrosoftのOSとOffice)のインストールサポート
- ・大倉山キャンパス(医学部医学科)を除く自動販売機設置管理業務(5年ごとに入札で1年目)※3
- ・学生証発行に関する業務※4
- ・入学試験合格者への書類発送業務※5
- ・プリント課金システム運用業務
- ・鶴甲第1キャンパス・六甲台第2キャンパス(文理農)の入構パスカード販売
- ・神戸大学ブランドグッズの商品開発、販売※6
- ・可燃ゴミ回収業務(随時契約)
- ・新入生を対象とした英語外部試験実施受託※7
- ・英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務※8
- ・医学研究科新専攻設置に伴う英語外部試験実施受託※9
- ・国際人間科学部1年生の英語外部試験実施受託※10

※1)出資金返還手続き時に寄付を募り、20,000円(昨年度61,201円)を寄付しました。ユニセフ(寄付額43,971円)への寄付も募っています。

※2)厚生補導奨学寄付金として200万円を寄付しました(2020年度・2021年度はコロナ禍で免除)。

※3)引き続き生協にて管理することができました(5年経過による再公募)。自動販売機の供給高の一部として約1,258万円を納付しました。

※4)学生証の表面に組合員番号の印字、裏面に生協加入シールを貼ることで組合員証として利用させて頂いています。学生証発行費用は生協が全額負担しています(約238万円)。また、同窓会・生協に対する個人情報共同利用に同意を頂いた新入生のデータは、大学より提供頂けます。

※5)発送費用は生協が全額負担しています(約371万円)。

※6)2022年度は、ロゴマーク使用料約23万円(昨年度17万円)を大学に納付しました。

※7)全1年生を対象としたTOEIC L&R-IP・TOEFL-ITPの実施を受託しました。なお、この一斉試験は本年度が最後です。

※8)1年生以外の対象学部生において、2018年度より大学指定の英語外部試験を受験した場合、大学が受

- 験料の一部支援（QUO カード）を行い、その申請窓口業務を生協が請け負いました。
- ※9)医学研究科の新専攻入試に際して、TOEIC L&R-IP の実施を受託しました。
- ※10)国際人間科学部 1 年生を対象とした TOEFL-ITP の実施を受託しました。

⑬ SDGs への取り組み



◇カトラリー等の有償化

2020年3月1日からのレジ袋等の有料化に続き、10月3日(月)よりプラスチック製カトラリーとストローを有償化に切り替えました。

◇LED 蛍光灯への切替

二酸化炭素排出量の抑制ならびに節電効果を目的とし、LANSBOX 店の蛍光灯を LED に切り替えました。今後、各店舗の蛍光灯器具交換時には LED に切り替える予定です。

◇マイボトルリサイクルプロジェクトへの協力

神戸大学ならびに日本コカ・コーラ株式会社と連携し、国際文化学部店にボナクウォーターバー(炭酸水と水)を設置しました。マイボトルを含むリユース可能な容器利用の習慣化に関する実証実験を行います。それに連動して、タイガー魔法瓶株式会社の協力のもと、ステンレスボトルと、炭酸飲料にも対応した保冷専用ステンレスボトルの2種類で「うりぼー」の新グッズを開発しました。タイガー魔



法瓶株式会社は、ステンレスボトルのリサイクルに力を入れており、各店舗にステンレスボトル回収 BOX を設置しました。

⑭ 大学生協共済連解散時の残余財産分配

残余財産が各大学生協の共済連への出資比率により分配されました。この分配金は『学生どうしのたすけあいの制度』として1981年に事業を開始した学生総合共済の掛金に由来するものです。先輩組合員たちが残してくれたこの財産の用途については、組合員のキャンパスライフを支え、向上させるために活用することが重要です。当生協では、経営構造や生協組織再建を目指した経営再建計画のもと、コロナ禍で急激に悪化した経営構造を立て直すことと併せ、本年6月に新施設への移転を予定している医学部食堂及び医学部店の移転費用の一部に活用する計画です。

⑮ 新システム移行

2022年度より、全国の大学生協にて新システムへの移行が始まりました。このシステム移行に際して、スマホ決済システム(大学生協アプリ)と新レジ(ユビレジ)において、組合員の皆様に多大なるご迷惑をおかけましたことを心よりお詫び申し上げます。引き続き、改善に向けて取り組みます。また、開発元である大学生協事業連合へは、組合員の利便性が大きく損なわれていることを認識頂き、改善に向けて強く改修等を要請します。

【大学生協アプリ】

1月の大学生協アプリ決済利用開始に向けて、11月より生協ICカードからの切り替え準備を進めました。ただ、アプリ登録が非常に煩雑なため、多くの組合員にお手数をおかけすることとなりました。また、決済利用開始時にはサーバーの処理能力が低く、決済できないケースが発生しました。現在、このようなことがないように、サーバーの強化を行っています。今後、アプリのユーザーインターフェイスや動作スピードの改善に向けて改修(バージョンアップ)が行われる予定です。

【新レジの稼働】

ユビレジの稼働初日(1月6日)に、レジ決済を要因とした大きな混雑が発生し、ネットニュースに掲載される事態となりました。開発時に想定していたレジスピードとはあまりにも乖離しており、生協職員がレジ操作に不慣れなことも要因でした。現在、職員もレジ操作に慣れてきており、スピードアップが図れています。ただ、これまでのレジと比べるとまだまだ遅く、さらなる対策が必要です。他大学生協での取り組みや工夫も取り入れ、スピードアップに努めます。

【ショップ事業部】

2022年度重点課題の取り組み結果は以下の通り報告します。

1. 収益改善を最重点課題として位置づけ事業活動の回復を図る。

①事業剰余金回復状況 実績：7,877万 予算比 109.9% (+713万)

前年比 146.0% (+2,485万)

2019年(コロナ前)比 172.7% (+3,317万)

②損益比率改善状況

	2022 実績	2022 予算	2021 実績	2019 実績
事業剰余率	5.6%	5.4%	4.1%	0.3%
労働分配率	51.8%	53.5%	57.1%	61.2%
物件費分配率	22.3%	21.5%	23.3%	25.1%
人件費率	11.1%	11.5%	12.1%	11.3%
物件費率	4.8%	4.6%	4.9%	4.6%

☞店舗活動による供給高の回復(前年比 108.3%)が進む中、人件費コントロールの徹底により、人件費増加を最小限(前年増減率：正規職員給与+1.3%・定時職員給与+1.1%)に抑え、労働分配率の大幅な改善を実現しました。

※ほぼ前年なみの人件費で事業剰余金前年実績より 2,840万超過

2. 減少した職員数で円滑に業務遂行が実施できるよう部門・管轄店の統廃合を図る

①学生会館店と BELBOX ショップを合併し、BELBOX ショップ内に学生会館店の機能を統合しました(7月25日)。

☞ BELBOX 店に学生会館店で提供していたサービスを集約する事で、人員配置の効率化と BELBOX 店への集客アップを図りました。学生会館店は新学期(4月・10月)教科書販売繁忙期のみの教科書販売専門店として営業を行い、通常期は各種講習会や企業説明会会場として活用します。

☞ BELBOX 店を書籍外商の基幹店とし、書籍以外の物販外商機能を国文店に集約する事で効率化を図りました。

②より効率的に店舗運営を行なえるよう店長配置と管轄店舗の見直しを行いました。

③店舗稼働率が上がる中、一昨年大きく減少したスタッフ数を安易に補充するのではなく、現

存スタッフを他店舗から派遣する等で調整を行い、新規採用なしで店舗運営を行いました。

3. コロナ禍での営業活動で新たに取り組んだ事業の育成をすすめる。

※非来店でご利用いただける仕組みの拡充を行いました。

①各種オンライン説明会の実施

☞入学準備説明会・住まい紹介オンラインセミナー・合同企業説明会

②Web サイトからの申込

☞自動車教習所・旅行申込・各種資格スクール

③EC サイト窓口の充実

☞カタログショッピング（情報機器・家具家電等）・書籍取り寄せサイト

④Web フォームとメール送信型ガード決済の仕組みを活用しての各種サービス受付と決済

☞簿記検定試験・TOEIC/TOEFL 試験申込・神大オリジナルグッズ・学科指定教材等

4. その他主な取り組み

①新入生支援活動

☞大学推奨スペック対応パソコンの販売とサポート

- ・学務課教育推進グループ（遠隔授業実施専門委員会）と連携のもと、神戸大学生協オリジナルパソコン・パソコンスキルアップ講座・安心サポートパックの販売を新入生に行いました。

★2022 年度販売実績

PC 台数 1,005 台（前年比 117.8%） PC スキル講座 489 名（前年比 92.6%）

安心サポートパック 782 人（前年比 103.7%）

- ・遠隔授業サポート業務受託

4/5～4/22 ZOOM・学内メール／ネットワーク・その他通信トラブル対応

☞住まい紹介

- ・コロナ禍での 2 回目となる新学期会場。来場予約制度は廃止し、例年通り来場予約不要スタイルに戻したが、ほぼ予想通りの来場数で大きな混乱はなかった。在校生の来場の多かった会場初日（2/11）と試験翌日の 2/26（土）のみ、暦の関係で想定より来場が多かったが入場規制をするまでには至らなかった。前年新学期の時期は、コロナ禍でオンライン授業の比率が高いと予想されていた事もあり、ひとり暮らしを見送った層（在校生）が 1 年越しにお部屋を探しに来てくれたため、2 月前半の来場および成約が非常に好調だった。

★2022 年度実績 来場者数 865 名（前年比 117.0%） 成約者数 573 件（前年比+106.9%）

②店舗活動

☞食堂手作り弁当販売用ホット仕器の六甲地区全店導入

- ・21 年度に先行導入した国際文化各部店での好評を受け他店舗への導入を進めました。

（左より発達科学部店・BELBOX ショップ・LANSBOX 店）



☞客数回復の状況に合わせながら、徐々にコンビニ分野での各種企画を再開しました。

- ・月次ポスター・普段取扱いの無いスポット商品企画等



【フードサービス事業部】

1. 損益数値

①客数・供給高

客数は微減でしたが、客単価増で供給高をカバーしました。コンパ、ケータリングの不調が続き、供給高が全体としては伸びませんでした。

②供給剰余高・GPR

弁当の振替剰余が好調で供給剰余が伸長しました。下期は食材価格高騰により GPR が低下しました。

③人件費

ほぼ予算通りに執行しました。

④物件費

電気、ガス料金が大幅に上昇し水道光熱費が予算比で 8,150 千円超過しました。

⑤パートタイマー研修採用費が予算比で 1,200 千円超過しました。

施設維持管理費、修繕費用が予算比で 1,300 千円超過

⑥事業剰余高

全体で 11,200 千円の予算未達成となりました。

2. 運営

①4月より瀧川記念会館食堂、LANS HALAL Vege Dining を除く全店舗の営業を再開しました。基本食堂はカフェテリア業態に戻し運営しました。

- ・提供メニューに店舗格差をなくす事が出来ました。
- ・麺メニューも順次全店舗で再開する事が出来ました。
- ・通常メニュー以外にフェアメニューを毎月実施し利用する楽しさを演出しました。

②教職員向けにさくらを営業再開しましたが、利用が伸びず現在は予約制で対応しています。

③11月より LNASBOX 食堂で留学生対応のため「ベジタリアンメニュー」の展開を行いました。昼以外の利用回復が見られず工学部食堂以外は昼のみの営業となりました。

④混雑緩和のためテイクアウト商品強化を強化しました。

- ・手作り弁当を年間通し購買で販売しました。
 - ・女性向けに野菜量、カロリーなどにこだわった 440 円ヘルシー弁当を販売しました。
 - ・さくらで特製手作り弁当の製造・販売を行いました。
- ⑤保健学科食堂、海事科学部食堂がリニューアルされ利用動線の改善により決済スピードが向上し、混雑が緩和されました。
- ⑥レジ改修後決済スピードが大きく低下しました。
レジ 1 台あたり 2~3 人/分から 4 人/分程度まで回復はしましたが以前より遅いため、レジスタッフを増員して対応しました。
- ⑦価格改定を実施しました。
原材料・原油・物流費高騰・円安等の影響で従来の価格を維持する事が困難な状況になったため、3月6日より一部メニューを除き食堂メニューの価格を 10 円~20 円（手作り弁当は 20 円~50 円）価格改定を実施しました。

【総務部】

1. COOP 共済連による学生総合共済の共同引受による初めての新入生支援活動となりましたが、例年と変わらない多くの新入生に学生総合共済へ加入頂くことが叶いました。
2. 学生総合共済以外の COOP 共済保険商品の案内が初年度と言こともあり、少し弱ったと考えています。
3. 大学生協アプリの登録に際してエラーが非常に多く、エラー対応に多くの時間を要することとなりました。特に 1 月 6 日からの決済利用開始に向け、組合員の皆様が円滑に決済利用できるように年末年始の休業期間中も対応しました。ただ、全ての登録エラーを解決できなかったことが心残りです。また、このエラー対応により、超勤時間が非常に増加することとなりました。結果、人件費が大きく予算を超過しました。
4. 会計システムを含め、新システムへの移行が開始されました。これまでのトータルシステムから、コアシステムが連携する仕様となったため、大きな戸惑いが発生しました。

学生委員会活動報告

学生委員会
委員長 西岡 大輝

学生委員会(以下 GI)の 2022 年度活動報告【イベントの企画や冊子の発行等】は以下の通りです。

《冊子》

組合員向け機関紙 Rambler Times No.147~148

- 【目的】①組合員に生協についての情報を伝える。
②GI が生協組織であることを認知させる。
③組合員からの GI の解像度を上げる。

【概要】機関紙 Rambler Times の発行

【発行部数】No.148:4500 部
No.149:1500 部



受験生向け冊子 (神大 Navigator'22)

- 【目的】①神大入学後の不安を軽減してもらうことで受験勉強に集中してもらう。
②神大の魅力伝えることで神大に行きたいと思ってもらう。

【概要】神大 Navigator'22 の発行

【発行部数】16,000 部

【発行方法】郵送 (大学案内等と同梱しテレメール等で配布)
インターネット (入試課「受験生応援ナビ」)
高校に直接設置



新入生向け冊子 (うりぼう 2023)

- 【目的】①新入生に神大の生活を知ってもらい、大学生活の不安を解消してもらう。
②新入生に生協のサービスについて知ってもらい、活用したいと思ってもらう。

【概要】うりぼう 2023 の発行

【発行部数】3,500 部

【発行方法】新入生合格袋に同封。



《イベント》

受験生相談会企画 (TIS)

- 【目 的】①受験に対する不安を解消してもらう。
②受験勉強のモチベーションを上げてもらう。
- 【概 要】①受験生相談会を開催する。(対面、オンライン)
②紙資料の配布
- 【日時場所】日時：8/20 場所：Zoom
日時：8/26 場所：百年記念館
- 【結 果】Zoom：137人の相談者
対 面：220人の相談者



主権者教育企画 (GO TO ELECT)

- 【目 的】①投票方法や投票基準について理解を深め、次の国政選挙である参議院選挙(2022夏)の投票に挑戦してもらう土台を作ること。
②選挙や投票との心理的距離を近づけ、投票に行くハードルを下げること。
- 【概 要】①模擬投票の実施
②不在者投票支援の実施
③主権者教育リーフレットの配布
④投票促進キャンペーンの実施
- 投票した事を確認出来るものを提示すると、小鉢が1個無料になる。
- ⑤住民票移動促進企画(在校生向けのInstagram投稿)
⑥その他
- (1)「現代政治入門」(法学部入門)出張講義
(2)明るい選挙推進協議会での発表
(3)選挙事務従事者への参加促進への協力

- 【日時場所】①日時：6/16-22 場所：国際文化学部食堂出口
②日時：6/28-29 場所：GI部室前・LANS食堂
③日時：7/11-12 場所：購買・生協
④日時：7/11-12 場所：購買・生協

- 【結 果】①1013名の参加者
②21名の参加者

動物愛護企画 (CIAO true)

- 【目 的】神戸大学生に動物保護、殺処分の問題を広く認知してもらう。
- 【概 要】①Instagramを開設し、情報を発信する。
②Instagramのフォロワーを獲得するための写真展を行う。



神戸新聞に掲載されました。



③保護犬ふれあいイベントの開催

【日時場所】①日時：6月末から10月中旬

②日時：7/13, 7/14 場所：鶴甲第一キャンパス

③日時：10/19 場所：工学部芝生

【結果】②110名のフォロワーを獲得

③60名の参加者

福引企画（アオノミクス）

【目的】①直近2年間十分に行えなかった価値還元を補填する。

②生協や購買への意見(プラスマイナス問わず)を集め、それを共有して改善へつなげる。

【企画概要】①購買や食堂のレシート(350円以上)を参加条件とし、福引を開催する。

②一つ目のイベントと同時並行で生協や購買に関するアンケートを取り、組合員からの意見を集める。

【日時場所】日時：7/11-14, 19

場所：各生協食堂

【結果】2940回の福引回数、968件のアンケートを回収



資格格支援企画（資格の虎）

【目的】①資格取得の支援。

②GIの情宣の幅を広げる。過去企画の報告をするなど信頼性を向上させる。

【概要】①資格取得のための計画を立ててもらい、資格取得への熱意の感じられる者10名に最大5千円の資格取得に必要なテキスト・問題集を配布する。

②WordPressを用いたHPの作成

【日時】夏休み前にテキスト配布

【結果】①5名にテキスト配布

②HP完成 <<<https://kobe-gi.com/>>>

SNS運用企画（さプロ）

【目的】GIのSNSアカウントで組合員のニーズにこたえるような情報を発信する。

【概要】①SNS (Instagram、Twitter) の投稿

②フォロワー増加のためのキャンペーン(七夕、バレンタイン)

【日時】①(1)Twitter：不定期

(2)Instagram：4日に一投稿

②7/20, 12/20

【結果】①年間を通して約55個の投稿を行いました。

②二度のキャンペーンを通して61人の新規フォロワーを獲得しました。



性の多様性理解促進企画 (SHINDAI RAINBOW PRIDE)

- 【目的】多様な性の在り方を尊重できる環境を作る
- 【概要】①GI 公式インスタアカウントを使った情報発信
②グッズの無料配布
③GI の多様性に関する活動指針の決定
- 【日時場所】①日時：10/3-11/6
②日時：11/1-11/15 場所：各食堂・購買
- 【結果】534 枚のステッカーを配布



フリーマーケット企画(Re:フリマ)

- 【目的】①服 (小物) を手放す機会をつくる
②服を安全・安価に購入できる機会をつくる
- 【概要】神大生から服を回収し、学内でフリーマーケットを開催する
- 【日時場所】日時：1/17-19 場所：学生ホール
- 【結果】190 人の来場者、21,850 円の売上を獲得



単日新歓企画 (Switch23)

- 【目的】新入生の不安を解消する
- 【概要】新入生向け単日新歓イベントを3日間行う
- 【日時場所】日時：3/22, 23, 25
場所：神戸大学、六甲周辺
- 【結果】105 名の参加者



新入生勧誘企画 (得留家門)

- 【企画目的】勧誘を通して新入生に GI の雰囲気を感じてもらおうとともに、GI に興味を持ってもらうことで GI に入りたいと思ってもらう
- 【企画概要】勧誘活動を行う
- 【日時場所】 4/3 六甲周辺 4/5 学生ホール
4/7 鶴甲第一キャンパス体育館 4/9 神戸大学各キャンパス
4/11 LANS 学生ホール 4/13 LANS 学生ホール
4/16 甲第一キャンパス体育館 4/18 LANS 学生ホール
- 【結果】137 名の参加者

第1号議案－2 事業報告書および決算関係書類等

2022年度事業報告書

2022年3月1日から2023年2月28日

作成 2023年3月28日

兵庫県神戸市灘区六甲台町

備付 2023年5月9日

神戸大学生協同組合

理事長 西野 友年

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 事業年度の末日における重要な事業活動の内容

事業種目		主な事業品目等
供給 及び 利用 事業	物品供給	書籍・学用品・教育機器・衣料品・電気製品・家具・その他組合員の日常生活に必要な物資を供給する事業
	サービス	国内・海外旅行等の旅行事業を取り扱う事業
	提供	アパート・下宿の斡旋及び管理する事業 その他日常生活に必要なサービスを提供する事業 組合員に食事を提供する事業
その他		組合員のための生命共済・火災共済の業務受託事業 組合員への教育・文化活動 就職活動支援情報提供の各種の取り組み、留学生等の支援、外国の協同組合との交流

2. 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

1. 事業の経過及びその成果

(1) 事業方針

組合員・大学、そして生協が共に支え合う(寄り添う)活動計画を方針とし、支え合うことでより良い効果を生み、組合員のキャンパスライフの充実、大学貢献、生協の経営再建を成し得る「シナジー効果」の探求としました。また、2019年度以前の環境・状況に、学生のキャンパスライフが戻ることは想定できないため、あたらしいWithコロナに対応した生協の事業・活動のスタイルを確立する1年としました。Beforeコロナ時代の事業・活動に拘れず、【共通理解】【事業・活動の精選】【業務効率化と人財の最適化】の3つを柱と据え、新スタイルへの移行に取り組みました。

(2) 経済及び事業環境

基本対面授業となり、課外活動も規制・制限が緩和されました。1年生の利用が中心となる鶴甲第1キャンパスや、理工系キャンパスでの利用が大きく回復しました。ただ、遠隔授業(オンライン授業)やハイブリット授業も少なからずあり、各キャンパスで利用回復に大きな差が発生しました。また、食材や水光熱費の高騰により、経営に大きな影響を及ぼす結果となりました。

(3) 事業の状況

供給高の回復に比べ、利用人数の回復は想定よりも厳しかったです。前年度対比+76.6%となりましたが、2019年度対比では、約57.9%に留まりました。新入生支援活動ならびに、大学の校費利用への依存度が大きくなりました。また、当生協が加入していた全国大学生協共済生活協同組合連合会(以下、「大学生協共済連」)が、日本コープ共済生活協同組合連合会へ

の事業譲渡に伴い解散したことにより、当生協への残余財産の分配が実施されました。

なお、今後も《CO・OP 学生総合共済》は『学生どうしのたすけあいの制度』として組合員の健康と安全を見守り、組合員のくらしを支え続けていきます。

(4) 事業経費

1) 組合員数及び出資金

当期末の組合員数は 21,042 名(前年度比+133 名)、出資金は 3 億 7,914 万円(前年比△23 万円)となりました。組合員数の増加は、教職員の生協加入が進んだ結果です。

2) 供給事業

総供給高は 18 億 5,590 万円で、前年対比+18.1%、予算対比+ 3.7%となりました。

ショップ事業部は 14 億 1,044 万円で前年対比+8.3%、予算対比+5.5%、フードサービス事業部は 4 億 4,545 万円で前年対比+65.4%、予算対比△1.4%です。全体で前年実績より大きく増収、予算も超過達成となりました。

3) その他事業

1 億 5,786 万円となり、前年対比は+8.2%となりましたが、予算対比では△3.0%で未達成となりました。特徴としては、学生総合共済の加入率は前年度実績相当を維持できましたが、新入生支援活動における PC 講習会の申込が計画申込数より減少しました。

4) 人件費は 3 億 8,535 万円(前年対比+3.5%、予算対比+0.6%) で、物件費は 2 億 8,924 万円(前年対比+26.6%、予算対比+15.9%) です。人件費は年度末に特別慰労金を支給しました。物件費の増加の一番大きな要因は、水光熱費の増加(単価の急上昇)です。

5) 事業外損益・特別損益

事業外収益では DM 等の協賛、国からの雇用調整助成金等、事業外損失では特別利益計上後に返還請求があった出資金等を計上しました。特別利益は、大学生協共済連解散に伴う残余財産分配金 1 億 4,963 万円の他、未返還出資金の整理益、国からの事業復活支援金等を計上しました。

6) 当期剰余金

税引前当期剰余金は 1 億 288 万円で、法人税等を控除した当期剰余金は、7,680 万円となりました。

2. 対処すべき重要な課題

重要な展望と課題

新型コロナウイルス感染症の規制・制限が更に緩和((2 類感染症から 5 類感染症への変更等)されます。このような中で、感染防止と事業活動のバランスを如何に図るか。そして大きな累積損失金の解消に向け、経営再建(2 年目)をさらに進めることが課題です。

また、今後も水光熱費に関しては注視しなければなりません。

(1) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
組合員数(人)	20,449	20,907	20,909	21,042
出資金額	372,455,000	379,370,000	379,381,000	379,144,000
供給高	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026	1,855,901,231
その他事業収入	123,333,408	126,526,785	145,843,710	157,865,430
経常剰余金	△ 40,122,934	△ 104,295,297	△ 104,682,091	△ 56,962,219
総資産	874,139,841	768,064,033	684,523,804	772,570,372
純資産	352,563,922	277,043,879	182,418,921	258,987,624

(2) 供給事業の状況表

1) 部門別・業態別供給高の状況

(単位:円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
[部門別供給高]				
購買	939,813,886	707,212,404	749,890,548	792,039,436
旅行サービス	540,856,919	219,055,122	265,837,779	324,325,348
書籍	377,242,141	253,078,441	267,590,889	263,898,487
食堂	744,924,024	165,208,793	287,553,235	475,722,492
その他	945,141	155,732	300,575	△ 84,532
合計	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026	1,855,901,231
[業態別供給高]				
店舗	2,596,019,951	1,344,710,492	1,571,173,026	1,855,901,231
カタログ	7,762,160	0	0	0
合 計	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026	1,855,901,231

「業態別供給高」のカタログ供給は店舗を通過しない供給です。

2) 供給高の事業所別内訳

(単位:円)

店 舗 名	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
国際文化学部店	326,671,128	320,554,551	346,631,920	362,322,082
医学部店	177,946,439	172,569,034	184,055,517	184,388,814
保健学科店	26,325,261	7,424,268	18,342,850	21,033,245
BELBOXショップ	196,763,604	48,796,718	85,403,639	124,092,415
発達科学部店	25,151,229	202,782	9,777,379	15,064,145
工学部店	19,599,306	1,423,161	—	—
キャリアデザイン企画課	—	—	3,419,819	5,073,972
海事科学部ショップ	58,218,225	27,568,190	35,131,128	35,299,467
サービスセンター	503,482,108	206,219,429	255,088,430	329,518,040
LANSBOX店	52,552,812	32,807,941	35,316,820	45,597,038
学生会館店	224,559,041	204,750,022	166,570,546	113,648,820
附属中等店学校店	5,599,136	2,212,593	5,627,809	9,357,723
店舗支援課	611,112	832,825	672,753	0
キャンパスPC	183,209,772	163,502,780	155,736,363	165,046,389
事業支援室	71,659,932	—	—	—
国際文化学部食堂	119,148,220	4,010,352	11,434,934	62,260,839
BELBOXカフェテリア	94,551,123	2,250,698	10,407,725	31,959,449
レストランさくら	87,629,057	12,329,732	8,412,581	18,579,288
工学部食堂	170,707,200	64,635,324	117,935,233	162,003,152
LANSBOX食堂	86,482,598	26,741,694	48,409,575	66,310,695
瀧川記念会館食堂	11,149,982	933,904	480,911	0
発達科学部食堂	20,016,302	818,993	4,862,597	14,971,847
医学部食堂	105,418,678	38,214,886	53,185,303	63,251,283
保健学科食堂	15,541,150	553,450	4,857,748	9,076,175
海事科学部食堂	20,788,696	5,331,357	9,411,446	17,046,353
食堂事務所	—	25,808	—	—
合 計	2,603,782,111	1,344,710,492	1,571,173,026	1,855,901,231

(3) 受託共済事業状況表

1) 加入者数の状況

(単位:件)

共済事業の種類	元受団体名	加入者数		
		本年度	前年度	前年比
学生総合共済 (生命共済)	日本コープ共済連	10,233	10,004	102.3
学生総合共済 (火災共済)		71	925	7.7
《たすけあい》 (生命共済)		2	0	
合 計		10,306	10,929	94.3

(注) 2023年2月28日現在

2) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位:円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払金額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
生命共済	大学生協共済連	148,517,900	141,572,300	104.9	3,283	848	387.1	201,658,200	48,932,000	412.1
火災共済	大学生協共済連	142,650	1,857,510	7.7	0	2	0.0	0	146,300	0.0
合 計		148,660,550	143,429,810	103.6	3,283	850	386.2	201,658,200	49,078,300	410.9

3. 増資及び資金の借り入れその他資金調達状況

該当する事項はありません。

4. 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施 設 ・ 設 備 名	所 在 地	摘 要
総務部 EPSON大判プリンター	灘区鶴甲1-2-1	22年4月取得
発達科学部食堂 給湯器 2台	灘区鶴甲3-11	22年9月取得
発達科学部店 ホットショーケース	灘区鶴甲3-11	23年2月取得
BELBOXショップ ホットショーケース	灘区六甲台町2-1	23年2月取得
LANSBOX店 ホットショーケース	灘区六甲台町1-1	23年2月取得
学生会館店 ガスヒーポン設備一式	灘区六甲台町1-1	期中除却
保健学科店 ハンディPOS	須磨区友が丘7-10-2	期中除却
国際文化学部食堂 ハンディPOS 2台	灘区鶴甲1-2-1	期中除却
発達科学部食堂 サラダバー	灘区鶴甲3-11	期中除却
発達科学部食堂 給湯器 2台	灘区鶴甲3-11	期中除却
海事科学部食堂 冷蔵ショーケース	東灘区深江南町5-1-1	期中除却

5. 他の法人との業務上の提携

業 務 提 携 先	所 在 地	提 携 内 容
大学生協事業連合	東京都杉並区和田3-30-22	業務委託
国立大学法人 神戸大学	神戸市灘区六甲台町1-1	業務委託

6. 他の会社を子会社等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得

該当する事項はありません。

7. 事業の全部または一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成
該当する事項はありません。

8. 教育事業の状況

(単位:円)

項 目		金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金		0
教育事業等の使途		
科 目	内 容	金 額
教育文化費	学生委員会機関紙発行	544,130
	組合員向け企画諸費用	307,619
	新入生歓迎企画	259,390
	新入生歓迎冊子	197,864
	学生委員会活動費	163,781
	セミナー参加費	7,273
合 計		1,480,057

II. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 前事業年度における総代会の開催状況

第 66 回通常総代会

総代会開催日		2022年5月26日		
総代会日現在総代数		122名		
出席総代数	本 人	1名		
	代 理 人 (委 任)	0名		
	書 面	114名		
合 計		115名		
(重要な議事、議決事項および議決状況)				
第 1 号議案	2021年度事業報告・決算関係書類等承認の件	賛成112票	保留1票	反対1票
第 2 号議案	2022年度事業計画及び予算決定の件	賛成112票	保留1票	反対1票
第 3 号議案	役員選出の件	全員信任		
第 4 号議案	定款の一部変更	賛成112票	保留1票	反対1票
第 5 号議案	日本コープ共済生活協同組合連合会への加入の件	賛成112票	保留1票	反対1票
第 6 号議案	監事監査規則の一部改定の件	賛成112票	保留1票	反対1票
第 7 号議案	役員報酬決定の件	賛成113票	保留1票	

(注) 総代選挙は、総代選挙規約に基づいて行われ、125人の定数に対して122人が立候補し、選挙の結果 2022年5月2日当選人が公告されました。

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員出資金等増減表

(単位:円)

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額
期首現在	20,909	379,381	379,381,000	18,000
期首現在(学生・院生)	19,652	369,609	369,609,000	19,000
期首現在(教職員その他)	1,257	9,772	9,772,000	8,000
当期増加分(学生院生)	3,891	73,568	73,568,000	19,000
当期増加分(教職員その他)	295	1,810	1,810,000	6,000
当期減少分(学生院生)	3,847	74,635	74,635,000	19,000
当期減少分(教職員その他)	175	980	980,000	6,000
期末現在(学生院生)	19,696	368,542	368,542,000	19,000
期末現在(教職員その他)	1,377	10,602	10,602,000	8,000
期末現在	21,073	379,144	379,144,000	18,000

(2) 地区別組合員概況表

(単位:円)

区 分	組合員数	口 数	組合員出資金総額	一人当組合員出資金額	
1.国際文化学部地区	学生・院生	4,085	78,995	78,995,000	19,000
	教職員	67	364	364,000	5,000
2.六甲台地区	学生・院生	4,376	81,675	81,675,000	19,000
	教職員	77	829	829,000	11,000
3.文理農学部地区	学生・院生	4,088	79,823	79,823,000	20,000
	教職員	917	6,249	6,249,000	7,000
4.工学部地区	学生・院生	2,854	54,750	54,750,000	19,000
	教職員	69	685	685,000	10,000
5.発達科学部地区	学生・院生	480	9,148	9,148,000	19,000
	教職員	39	363	363,000	9,000
6.楠地区	学生・院生	1,118	21,685	21,685,000	19,000
	教職員	142	1,657	1,657,000	12,000
7.名谷地区	学生・院生	931	18,481	18,481,000	20,000
	教職員	13	125	125,000	10,000
8.深江地区	学生・院生	1,030	20,315	20,315,000	20,000
	教職員	10	115	115,000	12,000
9.附属中等教育学校地区	学生・院生	734	3,670	3,670,000	5,000
	教職員	43	215	215,000	5,000
合 計	学生・院生	19,696	368,542	368,542,000	19,000
	教職員	1,377	10,602	10,602,000	8,000
総計		21,073	379,144	379,144,000	18,000

3. 役員に関する事項

(1) 役員一覧

役名	氏名	担当	就任年月日	略歴等
理事長(代表理事)	西野 友年		2009年5月27日	2019年5月より理事長 理学研究科教員
専務理事(代表理事)	坂本 安弘		2015年5月28日	2015年5月より専務理事
常任理事	朴 鐘祐		2011年5月27日	2020年5月より常任理事 人文学研究科教員
〃	神田橋 文恵		2020年5月30日	理学研究科1年生
〃	村尾 宙俊	学生委員会委員長	2021年5月27日	経営学部3年生
〃	岡川 功	ショップ事業部長	2018年5月24日	2018年5月より常任理事 生協職員
理事	向井 洋一		2013年5月27日	工学研究科教員
〃	横川 博一		2015年5月28日	大学推進機構教員
〃	石丸 幸勢		2015年5月28日	附属中等教育学校教員
〃	小澤 卓也		2020年5月30日	国際文化学研究科教員
〃	長坂 耕作		2020年5月30日	人間発達環境学研究科教員
〃	元井 直樹		2022年5月26日	海事科学研究科教員
〃	是永 恭兵		2020年5月30日	経済学研究科1年生
〃	是永 恭兵		2020年5月30日	経済学研究科1年生
〃	松山 芽以		2021年5月27日	工学研究科1年生
〃	中川 歩美		2020年5月30日	農学部4年生
〃	村山 航一		2021年5月27日	国際人間科学部3年生
〃	橋本 悠矢		2021年5月27日	経営学部3年生
〃	前田 晃佑		2022年5月26日	経営学部3年生
〃	西岡 大輝		2022年5月26日	経営学部2年生
〃	富田 実由		2022年5月26日	国際人間科学部2年生
〃	佐久間 蒼立		2022年5月26日	法学部2年生
〃	山本 真聖		2022年5月26日	工学部2年生
〃	宮田 祥羽		2022年5月26日	工学部2年生
〃	水野 奈津		2022年5月26日	農学部2年生
〃	木村 祐一		2016年5月26日	生協職員
監事	大谷 恭弘		2017年5月26日	工学研究科教員
〃	片岡 亮太		2015年5月28日	経営学研究科2年生
〃	林 靖博		2020年5月30日	大学職員
〃	小紫 裕正		2021年5月27日	学外者

(2) 事業年度中に辞任した役員

該当なし

4. 職員数及びその増額減その他の職員の状況

職員状況表

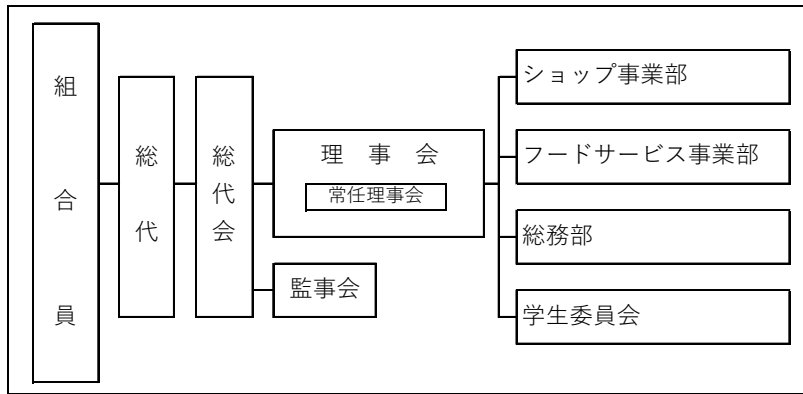
区分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		17名	16名	40歳 11年
定時職員	時間数 (総数)	202,002時間 (196名)	196,763時間 (198名)	
	正規換算数	101名	98名	

(注1) 正規職員の総人数は、年間 2,000 時間をもって 1 名として換算しています。

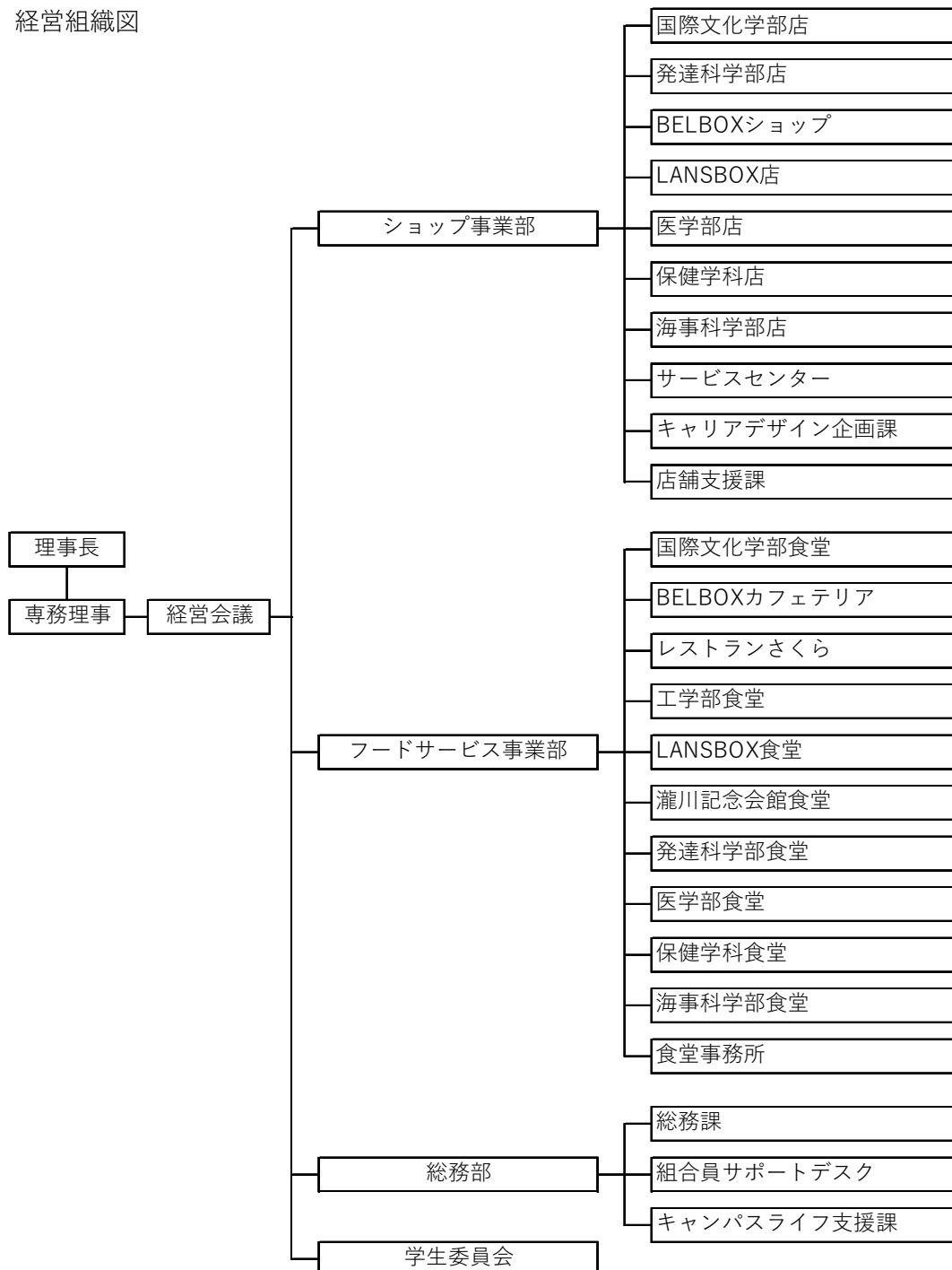
(注2) 上表には出向受入者 1 名を含んでいません。

5. 業務の運営の組織に関する事項

(1) 運営組織図



(2) 経営組織図



6. 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	所在地	面積 (㎡)	概要
1. 総務部	灘区鶴甲1-2-1	199.19	1987年 4月新営 2013年 9月改装
2. 食堂・喫茶・ショップ			
国際文化学部食堂	灘区鶴甲1-2-1	960	1964年 3月新営 1994年 9月増築 2008年12月改装 2016年 9月改装
カフェリア・パンショップ	灘区鶴甲1-2-1		1964年 3月新営 2008年12月改装 2016年 2月改装 (業態変更) ※3月以降国際文化学部食堂と合併により閉店
BELBOXカフェテリア	灘区六甲台町2-1	939	2003年 1月新営
レストランさくら	灘区六甲台町2-1	352	2003年 1月新営
工学部食堂	灘区六甲台町1-1	391	1973年 3月新営 2006年 2月改装 2014年 8月改装
LANSBOX食堂	灘区六甲台町1-1	533	1985年 4月新営 2016年 9月2階食堂改装
発達科学部食堂	灘区鶴甲3-11	378	1968年11月新営 2007年3月改装 2008年12月改装 2021年3月改装
医学部医学科食堂	中央区楠町7-5-1	489	1988年 4月新営
医学部保健学科食堂	須磨区友が丘7-10-2	240	1984年 4月新営 2021年4月改装
滝川記念学術会館食堂	灘区六甲台町1-1	190	1991年10月新営
海事科学部食堂	東灘区深江南町5-1-1	224	2003年10月新営 2021年7月改装
国際文化学部店	灘区鶴甲1-2-1	406.64	1964年 3月新営 1979年11月増築 2008年 8月改装
サービスセンター	灘区鶴甲1-2-1	82.69	1964年 3月新営 1996年 9月増築 2008年12月改装
学生会館店	灘区六甲台町1-1	321.3	1966年 3月新営 2000年 7月改装 2008年12月改装 2022年8月閉店 ※BELBOXショップに事業併合
BELBOXショップ	灘区六甲台町2-1	345.92	2003年 1月新営
工学部店	灘区六甲台町1-1	50.7	1973年 3月新営 2001年 8月増築 2005年 8月改装 2014年 8月改装 2020年8月に業態変更(テイクアウト手作り弁当コーナー) ※業態変更に伴い工学部食堂に合併
LANSBOX店	灘区六甲台町1-1	132.82	1985年 4月新営 2005年 9月改装 2006年 9月改装 2011年 2月改装 2012年9月改装
発達科学部店	灘区鶴甲3-11	68.04	1968年11月新営 1982年10月改装 2007年 3月改装 2008年12月改装
医学部医学科店	中央区楠町7-5-1	206.21	1988年 4月新営 2010年 8月改装
医学部保健学科店	須磨区友が丘7-10-2	48.75	1984年 4月新営 2010年12月改装 2021年4月改装
海事科学部ショップ	東灘区深江南町5-1-1	107.8	2003年10月新営 2021年7月改装
附属中等学校店	東灘区住吉山手5-11-1	25.28	2014年10月新営 2015年4月営業開始
3. 倉庫			
書類倉庫	灘区鶴甲1-2-1	45.13	2002年10月新設

土地・建物は、国立大学法人神戸大学より無償にて使用許可頂いています。

この表では、当該施設の面積(単位 ㎡)と新営・増築、または改装の時期を示しています。

なお、食堂は厨房面積ではなく、食堂ホール部分も含めて表示しております。

7. 子会社等及び関連法人等の状況に関する事項

該当する事項はありません。

8. 事業連合に関する事項

(1) 事業連合の概要

区分	関連法人等
会社名	生活協同組合連合会大学生協事業連合
所在地	東京都杉並区和田3-30-22
代表者氏名	理事長 井内 善臣
設立年月日	1969年10月1日創立、同年12月19日都知事認可
事業内容	(1)会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工もしくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2)会員の組合員の生活に有用な協同施設を設置し、会員及び会員の組合員に利用させる 事業 (3)会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図るために必要な行事等の企画及び実施又はこれらに関連す情報を提供する事業 (4)会員、会員の組合員及び役職員並びにこの会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図るために必要な教育を行い、及び情報を提供する事業 (5)会員の組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 (6)会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 (7)会員の組合員のための古物営業法に基づく古物営業に関する事業 (8)会員の利用に供する計算、運搬に関する事業 (9)会員の事業の支援、連絡並びに調整に関する事業 (10)前各号の事業に附帯する事業
設立の理由	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し大学生生活協同組合の協同事業の中心として事業活動ならびに各種活動を行って会員事業の発展をはかり会員組合員の生活の経済的文化的向上をはかることを目的として設立されました。
出資金及び総口数	出資金 4,948,510千円 総口数 494,851口
当組合の出資額及び口数	出資金 82,630千円 総口数 8,263口
決算月日	2022年2月28日
主な出資生協	全国大学生生活協同組合連合会 800,000千円
	早稲田大学生生活協同組合 209,810千円
	東京大学消費生活協同組合 187,180千円
	立命館生活協同組合 185,720千円
	慶應義塾生活協同組合 156,560千円
	その他186大学生生活協同組合 3,409,240千円

(2) 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会大学生協事業連合	
科目 \ 決算期	2023年2月28日 (56期)	
資産の部	流動資産	29,823,830
	固定資産	6,706,855
	資産合計	36,530,686
負債の部	流動負債	32,066,274
	固定負債	2,443,752
	負債合計	34,510,027
純資産の部	出資金	4,948,510
	剰余金	△ 2,927,851
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	2,020,658
負債及び純資産合計		36,530,686

(注) 上記貸借対照表は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(3) 事業連合の損益状況(決算期：2023年2月28日)

(単位：千円)

損益の状況		
科目 \ 決算期間	2022年3月1日～2023年2月28日	
供給高	88,511,386	
供給剰余金	442,828	
事業剰余金	△ 233,762	
経常剰余金	△ 125,323	
当期剰余金	△ 959,155	
当期末処分剰余金	△ 2,927,851	

(注) 上記損益計算書は、当事業報告書作成時点では大学生協事業連合は総会の議決を経ていませんので確定していませんが、事業連合代表理事から示された決算関係書類に基づいて記載しています

(4) 事業連合との取引等の状況

(単位:円)

区 分	経常収益		経常費用		その他取引		
	供給高	その他	仕入高	その他	収 益	費 用	その他
大学生協事業連合	0	0	1,361,357,251	83,279,942	0	0	0
対取引高率 (%)			95.39				

2022年度 事業報告書の附属明細書

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月12日

備付 2023年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町

神戸大学生協同組合

理事長 西野 友年

1. 役員報酬等の状況

役員報酬明細

区 分	定款上の定員(人)	支払人数(人)	報酬等支払額	摘 要
理 事	20～25人	1名	7,882,168円	理事報酬の限度額：900万円
監 事	3～5名	0名	0円	
合 計	23～30人	1名	7,882,168円	

2. 役員と他の法人等の業務執行者兼務状況

区 分	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏 名	兼務先名	兼務先での役職名
理 事	常 勤	有	坂本 安弘	株式会社コープリビングサービス	取締役
	”	”	”	神戸親和女子大学生協同組合	専務理事
	”	”	”	兵庫県生活協同組合連合会	理 事
	”	”	”	一般社団法人ひょうご大学生支援機構	”
理 事	非常勤	無	木村 祐一	神戸親和女子大学生協同組合	理 事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. 事業連合に関する事項

事業連合に対する債権・債務明細表

①債権明細表

(単位:円)

区 分	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	6,183,700	5,890,075	△ 293,625	0	0	0

②債務明細表

(単位:円)

区 分	短期債務			長期債務		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
大学生協事業連合	135,710,002	160,390,173	24,680,171	0	0	0

5. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

開示すべき重要な事項はありません。

2022年度 決算関係書類

2022年3月1日から2023年2月28日まで

作成 2023年4月6日
備付 2023年5月9日

兵庫県神戸市灘区六甲台町
神戸大学生生活協同組合
理事長 西野 友年

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表
(2023年2月28日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	641,468,494	流 動 負 債	435,436,244
現 金 預 金	353,997,221	買 掛 金	185,024,253
供 給 未 収 金	115,764,740	未 払 金	16,548,662
商品及び原材料	149,743,861	未 払 法 人 税 等	1,023,000
立 替 金	1,423,084	未 払 消 費 税 等	13,108,300
前 払 費 用	2,164,792	未 払 費 用	18,766,895
短 期 貸 付 金	8,800,000	前 受 金	101,775,393
未 収 金	10,777,796	預 り 金	93,759,259
貸 倒 引 当 金	△ 1,203,000	賞 与 引 当 金	5,352,800
		ポ イ ン ト 引 当 金	77,682
固 定 資 産	131,101,878	固 定 負 債	78,146,504
有 形 固 定 資 産	22,681,728	長 期 借 入 金	30,000,000
建 物 及 び 附 属 設 備	59,000,755	退 職 給 付 引 当 金	43,465,102
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,879,174	役 員 退 職 給 与 引 当 金	4,681,402
構 築 物	2,935,180		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,845,820	負 債 合 計	513,582,748
車 両 運 搬 具	15,018,472		
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,997,143	(純 資 産 の 部)	
器 具 備 品	222,141,758	組 合 員 資 本	
減 価 償 却 累 計 額	△ 201,692,300	出 資 金	379,144,000
無 形 固 定 資 産	4,585,150	剰 余 金	
ソ フ ト ウ エ ア	1,598,286	当 期 未 処 理 損 失 金	120,156,376
電 話 加 入 権	2,986,864	(うち 当 期 剰 余 金)	(76,805,703)
そ の 他 固 定 資 産	103,835,000	純 資 産 合 計	258,987,624
関 係 団 体 等 出 資 金	101,785,000		
差 入 保 証 金	2,050,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	772,570,372
資 産 合 計	772,570,372		

2. 損益計算書

損 益 計 算 書
(自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日)

(単位:円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高	1,855,901,231	
供給値引	5,466,283	1,850,434,948
供給原価		
期首商品棚卸高	128,257,515	
仕入高	1,427,217,729	
期末商品棚卸高	149,743,861	1,405,731,383
供給総剰余金		444,703,565
その他事業収入		
共済受託手数料収入	20,688,641	
教育文化事業収入	602,729	
供給事業手数料収入	17,239,707	
その他手数料収入	119,334,353	157,865,430
事業総剰余金		602,568,995
事業経費		
人件費	385,356,539	
物件費	289,241,796	674,598,335
事業損失金		72,029,340
事業外収益		
受取利息	3,240	
雑収入	15,919,185	15,922,425
事業外費用		
雑損失	855,304	855,304
経常損失金		56,962,219
特別利益		
補助金収入	1,700,000	
その他特別利益	158,277,113	159,977,113
特別損失		
固定資産除却損	128,167	128,167
税引前当期剰余金		102,886,727
法人税等		26,081,024
当期剰余金		76,805,703
当期首繰越損失金		196,962,079
当期未処理損失金		120,156,376

3. 損失処理案

2022 年度損失処理案

(単位：円)

項 目	金 額
I 当期末処理損失金	120,156,376
II 次期繰越損失金	120,156,376

2023 年 5 月 23 日

神戸大學生生活協同組合

注 記

4. 個別注記表

この決算関係書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成されています。

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

【商品】	書籍・購買	売価還元法による原価法
	食堂(食材)	最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。

①有形固定資産	定率法	主な 耐用 年数	建物	7年～50年
1998年4月1日以後に取得した建物及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物については定額法			建物附属設備	3年～18年
			構築物	5年～14年
			器具備品	2年～20年
			車両運搬具	2年～7年
②無形固定資産	定額法	ソフトウェアは利用期間(5年)に基づく定額法		

(3) 引当金の計上基準は下記の通りです。

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法に定める一括評価金銭債権に係る繰入率による繰入限度相当額、及び貸倒懸念債権については、回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
②賞与引当金	職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額の当期負担額を計上しています。
③ポイント引当金	供給促進をはかるために生協電子マネーシステムにて付与したポイントの期末における未使用残高を計上しています。
④退職給付引当金	退職給付会計に関する注記に記載しています。
⑤役員退職給与引当金	役員退職金の支給に備えるため、役員退職金規定による期末要支給額相当額を計上しています。

(4) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

2. 損益計算書に関する注記

(1) 事業外損益の主な内訳は以下のとおりです。

①事業外収入

(単位:円)

受取利息		3,240	預金利息
雑収入	DM協賛金	3,660,563	
	学食定期利用差益	2,714,896	
	トレイ広告料	2,628,100	
	学生賠償責任保険他広告料	2,437,000	
	雇用調整休業助成金等	2,138,516	雇用調整助成金等
	学生生活110番払込書作成費用	623,322	
	正規職員新規採用教育プログラム援助	500,000	新規採用職員研修費用補助
	21年度復興特別源泉所得税還付	167,329	
	生協ICカード再発行手数料	154,579	
	買掛金経年度未整理残	182,947	
	パソコン破損補填	131,819	動産保険適用
	共済加入申込書作成費用補助	110,211	
	段ボール等回収手数料	94,652	
	その他	375,251	

②事業外費用

(単位:円)

雑損失	出資金整理後返還金	340,000	
	商品廃棄ロス	122,468	
	住まい紹介物件クリーニング費用等	105,219	
	予算外廃材処理費用	45,000	
	ICカード残高移行エラー等	33,739	
	消費税精算違算	2,390	
	その他	206,488	

(2) 特別損益の主な内訳は以下のとおりです。

(単位:円)

特別利益	大学生協共済連清算益	149,636,689	当生協が加入していた大学生協共済連(2022年9月30日解散)の清算に伴い、残余財産の分配を受けたものであります。
	組合員出資金整理益	8,315,000	
	経済産業省	1,500,000	事業復活支援金
	大学生協共済連	252,400	共同引受に伴う特別手数料
	兵庫県	200,000	原油高支援金
	生協支援寄付金	73,024	
特別損失	固定資産除却損	128,167	

(3) 法人税等には、法人税、住民税が含まれています。

3. 退職給付会計に関する注記

(1) 退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。

(2) 採用する退職給付制度

正規職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、企業年金基金制度を採用し、定時職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,373,897円
退職給付費用	5,197,767円
退職給付の支払額	△ 17,650,200円
年金制度への拠出額	△ 2,380,000円
他生協への移籍支払額	△ 1,076,362円
退職給付引当金の期末残高	<u>43,465,102円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	70,143,521円
年金資産	△ 26,678,419円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,465,102円</u>
退職給付引当金	<u>43,465,102円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>43,465,102円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,197,767円
----------------	------------

(6) 企業年金制度について

このほかに、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主による総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

尚、複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,046,442,003円	(2023年2月末日)
数理債務	35,065,426,000円	(2022年3月末日)
差引額	9,981,016,003円	

②制度全体に占める当生協の掛金拠出割合(2023年2月分) 0.05823%

③補足説明

- 1) 基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。
- 2) 2022年3月末時点の繰越剰余金は10,633,241,390円です。
新財政運営基準により、貸借対照表上の当年度剰余金は発生しませんでした。2020年3月末の別途積立金7,282,728,878円に、2021年3月末から経常している実質的な実質的な剰余金相当額累計3,350,512,512円を加えた10,633,241,390円を繰越剰余金として表示しています。
- 3) 過去勤務債務残高はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する取組方針

当生協では、資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は大学生協事業連合および金融機関借入によっています。生協法第98条に基づき、投機取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日現在における当生協の貸借対照表計上額と時価の差額があるものはありません。なお、関係会社等株式、関係団体出資金は時価を把握することが極めて困難な市場価格のない株式等です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

組合

(単位:円)

種類	法人等の名称	資本金または出資金	議決権割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連法人	大学生協事業連合		直接 0.52%	仕入先 役員兼任1 名	商品仕入	1,361,357,251	買掛金	0
					業務委託	47,808,861	未払金	159,580,402
					経費仕入	30,978,747	未収金	809,771
					POSレジ使用料	4,492,334	未収金	5,890,075

2022年度 決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
組合員出資金	379,381,000	65,333,000	65,570,000	379,144,000	
当期末処分剰余金	△ 196,962,079	76,805,703		△ 120,156,376	
合 計	182,418,921	142,138,703	65,570,000	258,987,624	

2. 借入金の明細

長期借入金等の増減

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
日本政策金融公庫	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

(注) 借入金利率は3年間0.52%、3年経過後は1.42%です。但し、3年間の利子補給があります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
建 物	744,697	0	0	197,763	546,934	15,205,511	15,752,445
建物附属設備	2,209,553	0	8,005	626,901	1,574,647	41,673,663	43,248,310
構 築 物	118,709	0	0	29,349	89,360	2,845,820	2,935,180
車両運搬具	21,330	0	1	0	21,329	14,997,143	15,018,472
器具備品	25,844,039	2,887,300	241,913	8,039,968	20,449,458	201,692,300	222,141,758
有形固定資産計	28,938,328	2,887,300	249,919	8,893,981	22,681,728	276,414,437	299,096,165
	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
ソフトウェア	2,003,409	500,000	0	905,123	1,598,286		
電話加入権	2,986,864	0	0	0	2,986,864		
無形固定資産計	4,990,273	500,000	0	905,123	4,585,150		
合 計	33,928,601	3,387,300	249,919	9,799,104	27,266,878		

4. 関係団体出資金の明細

(単位:円)

出 資 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
関係団体 出 資 金	大学生協事業連合	82,630,000		82,630,000	
	全国大学生協同組合連合会	15,840,000		15,840,000	
	兵庫県生活協同組合連合会	100,000		100,000	
	兵庫県の留学生を支える協同基金	1,700,000		1,700,000	
	株式会社HATA	15,000		15,000	
	大学生協共済連合会	7,000,000		7,000,000	0
	コープ共済連	0	1,000,000		1,000,000
	ひょうご大学生支援機構	500,000			500,000
合 計	107,785,000	1,000,000	7,000,000	101,785,000	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
貸倒引当金	1,129,000	74,000		1,203,000	
賞与引当金	2,900,300	8,253,100	5,800,600	5,352,800	目的使用
ポイント引当金	0	77,682		77,682	
役員退職給与引当金	4,131,897	549,505		4,681,402	

退職給付引当金の明細については2022年度決算関係書類の4個別注記事項3退職給付会計に関する注記を参照してください。

6. 事業経費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
1. 人件費	
役員報酬	7,882,168
職員給与	73,908,074
定時職員給与	252,434,832
退職給付費用	5,197,767
法定福利費	33,987,144
厚生費	3,305,514
役員退職給与引当金繰入額	549,505
賞与引当金繰入額	5,352,800
派遣人件費	2,738,735
人件費合計	385,356,539
2. 物件費	
教育文化費	1,480,057
広報費	25,068,891
消耗品費	48,126,353
車両運搬費	9,158,641
貸倒引当金繰入額	74,000
ポイント引当金繰入額	77,682
施設維持管理費	17,755,631
減価償却費	9,799,104
賃借料	7,105,584
水道光熱費	44,717,653
保険料	1,195,998
委託料	38,192,749
研修採用費	2,215,217
調査研究費	641,540
会議費	426,529
諸会費	6,111,114
渉外費	109,589
租税公課	653,050
通信交通費	13,185,790
雑費	15,337,763
事業連合委託費	47,808,861
物件費合計	289,241,796
事業経費合計	674,598,335

7. 事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細

事業は供給・利用事業のみのため、事業の種類ごとの損益の明細及び事業別事業経費明細は、損益計算書及び事業経費の明細と同じです。

8. キャッシュ・フロー計算書

間接法

自 2022 年 3 月 1 日 至 2023 年 2 月 28 日

(単位:円)

Ⅰ 事業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期剰余金	102,886,727
減価償却費	9,799,104
貸倒引当金の増減額	74,000
賞与引当金の増減額	2,452,500
退職給付引当金の増減額	△ 15,908,795
役員退職給与引当金の増減額	549,505
受取利息および受取配当金	△ 3,240
固定資産除却損	128,167
供給債権の増減額	△ 9,163,241
棚卸資産の増減額	△ 21,486,346
その他流動資産の増減	701,248
仕入債務の増減額	29,104,097
未払消費税等の増減額	644,900
未払金・未払費用の増減	12,256,423
前受金・預り金等の増減	△ 17,698,447
ポイント引当金の増減	77,682
小 計	94,414,284
利息および配当金等の受取額	3,240
法人税等の支払額	△ 26,081,024
事業活動によるキャッシュフロー	68,336,500
Ⅱ 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,265,548
関係団体等出資金の出資・脱退	6,000,000
差入保証金の返還	2,000,000
投資活動によるキャッシュフロー	4,734,452
Ⅲ 財務活動によるキャッシュフロー	
組合員出資金の増減額	△ 237,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 237,000
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	72,833,952
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	251,163,269
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高	323,997,221

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位:円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	281,163,269	353,997,221
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△ 30,000,000	△ 30,000,000
現金及び現金同等物	251,163,269	323,997,221

9. 主要な事業に関わる資産及び負債の内容その他の決済関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主な資産の内容

①現金預金の明細

(単位:円)

科目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金預金	現 金	15,184,450	15,925,953	741,503
	当 座 預 金	117,355,972	114,635,260	△ 2,720,712
	普 通 預 金	118,622,847	193,436,008	74,813,161
	定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
合 計		281,163,269	353,997,221	72,833,952

②供給未収金の明細

イ. 内訳

(単位:円)

相手先	金額
供給未収金	89,281,070
クレジット	26,483,670
合 計	115,764,740

ロ. 回収状況

(単位:円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
106,601,499	986,846,535	977,683,294	115,764,740	89.4%

③商品の明細

(単位:円)

科目	内 訳	金 額
商 品	一 般 商 品 (物 品)	81,291,365
	書 籍	52,133,130
	食 材	4,132,613
	サ ー ビ ス	12,186,753
合 計		149,743,861

④貸付金の明細

(単位:円)

科目	貸 付 先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期貸付金	職員1名	8,800,000	8,800,000	0
合 計		8,800,000	8,800,000	0

⑤立替金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
神戸大学	1,342,952
職員休職に伴う社会保険等	78,182
共済解約返戻金	1,950
合 計	1,423,084

⑥前払費用の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
新学期費用	2,059,442
学内ガイダンス費用	56,750
その他	48,600
合 計	2,164,792

⑦未収金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
大学生協事業連合	5,890,075
HUSSO就活イベント手数料	1,400,000
就職支援関係	1,078,000
自動販売機供給	1,043,743
出向職員給与(神戸親和女子大学生協)	629,263
神戸大学	361,539
青山商事DM発送費用	267,371
図書券・図書カード	819
その他	106,986
合 計	10,777,796

⑧差入保証金の明細

(単位:円)

差 入 先 (内 訳)	金 額
全国旅行業協会(弁済業務保証金分担金)	600,000
兵庫県宅建協会(弁済業務保証金分担金)	900,000
日本交通公社(トリップス端末)	500,000
日本図書普及(図書券)	20,000
日本図書普及(図書カード端末機)	30,000
合 計	2,050,000

(2) 主な負債の内容

①買掛金の明細

(単位:円)

相 手 先	金 額
大学生協事業連合	159,580,402
マイクロソフト	451,519
神戸大学合同支援会社	398,381
クラシコ	293,970
風月堂	165,278
サンアロー	162,404
もりもとや	96,800
Amazon	98,994
マックス商事	34,410
トラストマーケティング	19,008
その他	23,723,087
合 計	185,024,253

②未払金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
神戸大学	5,995,048
灘郵便局	1,456,915
大阪ガス	1,134,465
大学生協事業連合	809,771
コニカミノルタ	654,567
ケーオー商会	414,387
佐川急便	346,876
ソフトバンクテレコム	230,473
日生協第2年金基金	201,040
アステージ	256,330
東海興商	177,155
三井住友銀行	176,660
近畿クリーンエイド	169,950
エムスリーキャリア	137,350
エイジス	134,091
その他	4,253,584
合 計	16,548,662

③未払法人税等の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
県民税	143,000
市民税	880,000
合 計	1,023,000

④未払消費税の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
未払消費税	13,108,300
合 計	13,108,300

⑤未払費用の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
職員給与未払費用(2月)	6,986,721
正規職員退職金	5,331,100
定時職員退職慰労金	3,915,000
正規職員年度末特別慰労金	2,534,074
合 計	18,766,895

⑥前受金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
組合員商品代金等	52,304,042
電子マネー	46,711,851
ミールカード前受金	2,714,500
新入生歓迎冊子協賛	45,000
合 計	101,775,393

⑦預り金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
未返還組合員出資金	68,050,000
新入生出資金等	8,680,000
組合員 (アルバム申込金)	5,566,700
組合員 (共済掛金)	4,864,550
ガイダンス参加費用	2,980,000
組合員 (学生 1 1 0 番)	2,138,290
生協利用券未使用分	583,715
組合員 (下宿敷金家賃等)	344,000
日生協健保組合	156,550
利子補給	42,310
その他	353,144
合 計	93,759,259

(3) 比較貸借対照表及び比較損益計算書

① 比較貸借対照表

(単位:円)

資産の部	2021年度	2022年度	負債・純資産の部	2021年度	2022年度
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	538,760,203	641,468,494	流動負債	408,599,089	435,436,244
現金預金	281,163,269	353,997,221	買掛金	155,920,156	185,024,253
供給未収金	106,601,499	115,764,740	未払金	12,876,104	16,548,662
商品及び原材料	128,257,515	149,743,861	未払法人税等	1,023,000	1,023,000
立替金	1,521,115	1,423,084	未払消費税等	12,463,400	13,108,300
前払費用	3,295,168	2,164,792	未払費用	10,183,030	18,766,895
短期貸付金	8,800,000	8,800,000	前受金	129,718,620	101,775,393
未収金	10,250,637	10,777,796	預り金	83,514,479	93,759,259
貸倒引当金	△ 1,129,000	△ 1,203,000	賞与引当金	2,900,300	5,352,800
			ポイント引当金	0	77,682
固定資産	145,763,601	131,101,878			
有形固定資産	28,938,328	22,681,728	固定負債	93,505,794	78,146,504
建物及び附属設備	63,800,755	59,000,755	長期借入金	30,000,000	30,000,000
減価償却累計額	△ 60,846,505	△ 56,879,174	退職給付引当金	59,373,897	43,465,102
	2,954,250	2,121,581	役員退職給与引当金	4,131,897	4,681,402
構築物	2,935,180	2,935,180			
減価償却累計額	△ 2,816,471	△ 2,845,820	負債合計	502,104,883	513,582,748
	118,709	89,360			
車両運搬具	16,057,416	15,018,472	(純資産の部)		
減価償却累計額	△ 16,036,086	△ 14,997,143	組合員資本	379,381,000	379,144,000
	21,330	21,329	出資金	379,381,000	379,144,000
器具備品	221,950,731	222,141,758			
減価償却累計額	△ 196,106,692	△ 201,692,300	剰余金	△ 196,962,079	△ 120,156,376
	25,844,039	20,449,458	当期末処分剰余金	△ 196,962,079	△ 120,156,376
			(うち当期剰余金)	(△ 94,635,958)	(76,805,703)
無形固定資産	4,990,273	4,585,150			
ソフトウェア	2,003,409	1,598,286			
電話加入権	2,986,864	2,986,864			
その他固定資産	111,835,000	103,835,000			
関係団体等出資金	107,785,000	101,785,000			
差入保証金	4,050,000	2,050,000	純資産合計	182,418,921	258,987,624
資産合計	684,523,804	772,570,372	負債・純資産合計	684,523,804	772,570,372

② 比較損益計算書

(単位:円)

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対予算差異
供給高	1,571,008,805	1,788,129,000	1,855,901,231	284,892,426	67,772,231
供給値引	6,123,858	13,155,000	5,466,283	△ 657,575	△ 7,688,717
純供給高	1,564,884,947	1,774,974,000	1,850,434,948	285,550,001	75,460,948
期首商品棚卸高	144,721,064	0	128,257,515	△ 16,463,549	128,257,515
仕入高	1,223,235,443	1,344,158,000	1,427,217,729	203,982,286	83,059,729
期末商品棚卸高	128,257,515	0	149,743,861	21,486,346	149,743,861
供給剰余金	325,185,955	430,816,000	444,703,565	119,517,610	13,887,565
共済受託手数料収入	18,164,665	19,400,000	20,688,641	2,523,976	1,288,641
教育文化事業収入	681,457	430,000	602,729	△ 78,728	172,729
供給事業手数料収入	13,410,207	17,271,000	17,239,707	3,829,500	△ 31,293
その他手数料収入	113,587,381	125,699,000	119,334,353	5,746,972	△ 6,364,647
その他事業収入計	145,843,710	162,800,000	157,865,430	12,021,720	△ 4,934,570
事業総剰余金	471,029,665	593,616,000	602,568,995	131,539,330	8,952,995
役員報酬	7,497,739	8,145,000	7,882,168	384,429	△ 262,832
職員給与	74,908,352	72,104,000	73,908,074	△ 1,000,278	1,804,074
定時職員給与	235,467,226	250,045,000	252,434,832	16,967,606	2,389,832
退職給付費用	7,726,708	5,880,000	5,197,767	△ 2,528,941	△ 682,233
法定福利費	36,866,467	35,781,000	33,987,144	△ 2,879,323	△ 1,793,856
厚生費	3,388,972	3,945,000	3,305,514	△ 83,458	△ 639,486
役員退職給与引当金繰入額	556,657	780,000	549,505	△ 7,152	△ 230,495
賞与引当金繰入額	2,900,300	3,400,000	5,352,800	2,452,500	1,952,800
派遣人件費	2,708,810	2,870,000	2,738,735	29,925	△ 131,265
人件費合計	372,021,231	382,950,000	385,356,539	13,335,308	2,406,539
教育文化費	761,325	872,000	1,480,057	718,732	608,057
広報費	19,724,917	20,702,000	25,068,891	5,343,974	4,366,891
消耗品費	29,268,685	43,784,000	48,126,353	18,857,668	4,342,353
車両運搬費	8,965,912	8,539,000	9,158,641	192,729	619,641
貸倒引当金繰入	56,000	0	74,000	18,000	74,000
ポイント引当金繰入	0	0	77,682	77,682	77,682
施設維持管理費	19,418,342	14,032,000	17,755,631	△ 1,662,711	3,723,631
減価償却費	11,389,662	9,706,000	9,799,104	△ 1,590,558	93,104
賃借料	7,592,189	7,370,000	7,105,584	△ 486,605	△ 264,416
水道光熱費	24,357,863	31,122,000	44,717,653	20,359,790	13,595,653
保険料	1,224,785	1,133,000	1,195,998	△ 28,787	62,998
委託料	33,245,775	36,655,000	38,192,749	4,946,974	1,537,749
研修採用費	1,243,773	705,000	2,215,217	971,444	1,510,217
調査研究費	112,665	673,000	641,540	528,875	△ 31,460
会議費	280,689	400,000	426,529	145,840	26,529
諸会費	8,037,967	8,842,000	6,111,114	△ 1,926,853	△ 2,730,886
渉外費	70,254	84,000	109,589	39,335	25,589
租税公課	636,000	612,000	653,050	17,050	41,050
通信交通費	12,585,772	13,184,000	13,185,790	600,018	1,790
雑費	11,826,412	12,286,000	15,337,763	3,511,351	3,051,763
事業連合委託費	37,591,000	38,761,000	47,808,861	10,217,861	9,047,861
物件費合計	228,389,987	249,462,000	289,241,796	60,851,809	39,779,796
事業経費合計	600,411,218	632,412,000	674,598,335	74,187,117	42,186,335
事業剰余金	△ 129,381,553	△ 38,796,000	△ 72,029,340	57,352,213	△ 33,233,340
受取利息	3,352	0	3,240	△ 112	3,240
受取配当金	816,930	0	0	△ 816,930	0
雑収入	25,305,927	7,819,000	15,919,185	△ 9,386,742	8,100,185
事業外収益	26,126,209	7,819,000	15,922,425	△ 10,203,784	8,103,425
雑損	1,426,747	0	855,304	△ 571,443	855,304
事業外費用	1,426,747	0	855,304	△ 571,443	855,304
経常剰余金	△ 104,682,091	△ 30,977,000	△ 56,962,219	47,719,872	△ 25,985,219
特別利益計	11,236,463	8,000,000	159,977,113	148,740,650	151,977,113
特別損失計	1	0	128,167	128,166	128,167
税引前当期剰余金	△ 93,445,629	△ 22,977,000	102,886,727	196,332,356	125,863,727
法人税等	1,190,329	1,023,000	26,081,024	24,890,695	25,058,024
当期剰余金	△ 94,635,958	△ 24,000,000	76,805,703	171,441,661	100,805,703
当期首繰越剰余金	△ 102,326,121	0	△ 196,962,079	△ 94,635,958	△ 196,962,079
当期末処分剰余金	△ 196,962,079	△ 24,000,000	△ 120,156,376	76,805,703	△ 96,156,376

参考資料

店舗別損益対比表

店舗別損益対比表

2022年3月1日～2023年2月28日

(単位：千円)

	供給高			供給剰余			事業総剰余			人件費			
	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	本年実績	前年差	予算差	
ショッピング事業部	国際文化学部	362,322	15,704	50,780	49,190	6,780	10,940	51,962	7,011	11,195	24,264	629	3,250
	医学部	183,433	341	8,459	22,624	▲129	▲1,785	28,204	1,741	▲1,336	18,985	▲843	1,024
	保健学科	21,033	2,693	▲3,921	4,227	886	▲868	4,250	910	▲845	2,380	135	139
	BELBOX	122,115	38,694	19,762	23,179	9,244	6,128	27,773	13,005	9,735	18,501	6,793	4,713
	発達科学部	15,064	5,292	▲2,595	3,301	1,037	▲340	3,332	1,066	▲309	2,187	319	▲73
	キャリア	5,074	1,654	▲2,329	2,536	1,168	▲426	16,127	2,029	927	10,511	▲255	▲534
	海事科学部	35,122	170	▲962	5,281	342	▲230	5,379	400	▲167	2,669	▲168	▲302
	サービスセンター	329,518	74,430	45,362	29,709	8,059	5,678	76,619	10,574	7,304	24,430	▲376	976
	LANSBOX	45,304	10,290	▲12	9,476	2,349	160	9,753	2,556	337	7,928	852	1,286
	学生会館	112,239	▲52,921	▲57,079	26,773	▲8,206	▲5,695	28,336	▲11,421	▲8,983	9,066	▲11,998	▲7,219
	附属学校	9,215	3,733	3,005	1,481	462	214	1,481	462	214	1,702	233	73
店舗支援課	0	▲673	▲600	1	▲478	▲419	2,719	▲47	129	25,448	6,737	2,111	
キャンパスPC	165,046	9,310	14,583	21,620	633	1,909	47,622	145	▲1,341	9,067	▲1,899	▲1,802	
ショッピング事業部計	0	0	0	0	0	0	1,405,486	109,415	74,954	0	0	0	
総務	総務部	▲510	0	0	▲510	▲510	▲510	33,719	113	▲8,112	59,551	6,153	▲3,524
	事業支援課	0	0	0	0	0	0	18,129	3,946	▲275	0	▲295	▲960
	総務部計	0	0	0	0	0	0	▲510	▲510	▲510	603	▲79	173
フードサービス事業部	国際文化学部	62,261	50,831	▲3,253	39,926	28,546	▲690	40,004	28,569	▲612	21,507	1,083	▲2,761
	BELBOX	31,959	21,559	▲6,696	17,439	12,307	▲2,832	17,458	12,308	▲2,813	10,899	641	▲1,469
	さくら	18,579	10,167	▲6,092	12,227	7,861	▲3,005	12,227	7,861	▲3,005	11,281	▲350	▲257
	工学部	162,003	44,118	8,882	82,460	21,570	5,127	82,479	21,571	5,146	40,932	2,081	1,723
	LANSBOX	66,311	17,920	2,435	34,710	9,856	1,185	34,729	9,857	1,204	19,739	▲2,064	1,354
	滝川会館	0	▲481	0	0	▲223	0	0	▲223	0	0	▲2,400	0
	発達科学部	14,972	10,115	1,115	7,561	5,290	461	7,561	5,290	461	5,919	1,536	1,035
	医学部	63,251	10,086	▲674	36,564	5,290	▲63	36,564	5,278	▲63	20,847	335	115
	保健学科	9,076	4,221	▲1,966	5,570	2,613	▲992	5,570	2,596	▲992	5,320	708	▲452
	海事科学部	17,046	7,638	▲434	9,356	4,456	▲62	9,356	4,456	▲62	6,021	899	▲583
	食堂事務所	0	0	0	0	19	0	1,211	1,192	1,211	26,203	4,852	4,544
フードサービス事業部計	0	0	0	0	0	0	445,459	176,645	1,017	0	0	0	
総合計	0	0	0	0	0	0	128,258	▲16,464	128,258	17,240	3,830	▲31	
	物件費			内事業連合委託費	事業剰余			事業外損益	経常剰余			当期剰余金	
	本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差		本年実績	前年差	予算差		
ショッピング事業部	国際文化学部	8,424	822	1,075	2,100	19,274	5,560	6,870	28	19,303	5,589	6,899	19,303
	医学部	5,484	319	363	1,332	3,735	2,265	▲2,723	0	3,736	2,259	▲2,722	3,736
	保健学科	1,514	▲225	61	252	357	1,000	▲1,044	0	358	1,002	▲1,043	257
	BELBOX	7,231	2,782	2,322	804	2,041	3,430	2,700	0	2,062	3,495	2,721	2,062
	発達科学部	2,023	27	107	168	▲878	720	▲343	0	▲878	720	▲343	▲878
	キャリア	5,222	689	563	168	394	1,595	898	2	1,629	1,523	983	1,629
	海事科学部	2,603	390	381	276	107	178	▲246	0	109	134	▲244	109
	サービスセンター	14,179	314	1,630	1,560	38,010	10,636	4,698	67	39,483	10,687	5,026	39,483
	LANSBOX	3,985	861	690	504	▲2,160	842	▲1,639	0	▲2,139	825	▲1,658	▲2,139
	学生会館	5,912	▲1,580	▲924	2,112	13,358	2,157	▲840	0	13,368	2,110	▲830	13,320
	附属学校	884	114	153	60	▲1,105	115	▲12	2	▲1,103	117	▲10	▲1,103
店舗支援課	2,091	53	173	0	▲24,819	▲6,837	▲2,154	755	▲24,064	▲7,276	▲1,399	▲24,064	
キャンパスPC	8,105	▲1,145	▲499	1,080	30,451	3,188	961	132	30,583	3,320	1,093	30,583	
ショッピング事業部計	0	0	0	0	2,906	206	48	14,260	88	▲6	▲25	#REF!	
総務	総務部	105,755	38,227	17,023	25,045	▲131,587	▲44,266	▲21,611	6,188	▲125,399	▲58,103	▲18,907	8,537
	事業支援課	14,845	2,444	2,096	0	3,284	1,797	▲1,411	0	3,284	1,797	▲1,411	3,284
	総務部計	78	78	78	74	987	205	▲93	14,201	309	125	122	#REF!
フードサービス事業部	国際文化学部	18,337	5,874	2,678	2,028	161	21,612	▲528	▲59	102	21,599	▲587	102
	BELBOX	9,948	3,294	1,259	1,020	▲3,389	8,373	▲2,603	1	▲3,389	8,406	▲2,603	▲3,389
	さくら	6,567	1,245	▲768	768	▲5,621	6,966	▲1,980	0	▲5,621	6,966	▲1,980	▲5,621
	工学部	21,906	3,865	5,409	3,864	19,641	15,626	▲1,986	▲59	19,583	15,569	▲2,044	19,583
	LANSBOX	13,161	1,739	1,270	1,680	1,828	10,183	▲1,421	▲6	1,823	10,177	▲1,426	1,823
	滝川会館	410	▲182	▲61	0	▲410	2,359	61	0	▲410	2,440	61	▲410
	発達科学部	4,532	1,874	968	0	▲2,890	1,880	▲1,542	0	▲2,890	1,931	▲1,542	▲2,909
	医学部	12,206	1,734	1,317	1,836	3,511	3,210	▲1,495	2	3,513	3,211	▲1,493	3,513
	保健学科	3,113	▲98	401	0	▲2,864	1,985	▲942	21	▲2,843	2,080	▲921	▲2,843
	海事科学部	4,324	▲269	852	0	▲988	3,826	▲330	▲1	▲990	3,944	▲332	▲990
	食堂事務所	6,483	▲2,317	1,243	1,152	▲31,475	▲1,344	▲4,576	5,298	▲26,177	2,903	▲1,278	▲26,177
フードサービス事業部計	0	0	0	0	5,906	▲2,002	138	9,089	29	26	▲71	#REF!	
総合計	17,756	▲1,663	3,724	78	7,106	▲487	▲264	1,789	6,111	▲1,927	▲2,731	47,809	

神戸大学生協 損益比較表

(単位:円)

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対前年増減率	対予算差異	対予算差異率
供給高	1,571,008,805	1,788,129,000	1,855,901,231	284,892,426	18.1	67,772,231	3.7
供給値引	6,123,858	13,155,000	5,466,283	▲657,575	-10.7	▲7,688,717	▲58.4
純供給高	1,564,884,947	1,774,974,000	1,850,434,948	285,550,001	18.2	75,460,948	4.2
期首商品棚卸高	144,721,064	0	128,257,515	▲16,463,549	▲11.3	128,257,515	
仕入高	1,223,235,443	1,344,158,000	1,427,217,729	203,982,286	16.6	83,059,729	6.1
期末商品棚卸高	128,257,515	0	149,743,861	21,486,346	16.7	149,743,861	
供給剰余金	325,185,955	430,816,000	444,703,565	119,517,610	36.7	13,887,565	3.2
共済受託手数料収入	18,164,665	19,400,000	20,688,641	2,523,976	13.8	1,288,641	6.6
教育文化事業収入	681,457	430,000	602,729	▲78,728	▲11.5	172,729	40.1
供給事業手数料収入	13,410,207	17,271,000	17,239,707	3,829,500	28.5	▲31,293	▲0.1
その他手数料収入	113,587,381	125,699,000	119,334,353	5,746,972	5.0	▲6,364,647	▲5.0
その他事業収入計	145,843,710	162,800,000	157,865,430	12,021,720	8.2	▲4,934,570	▲3.0
事業総剰余金	471,029,665	593,616,000	602,568,995	131,539,330	27.9	8,952,995	1.5
役員報酬	7,497,739	8,145,000	7,882,168	384,429	5.1	▲262,832	▲3.2
職員給与	74,908,352	72,104,000	73,908,074	▲1,000,278	▲1.3	1,804,074	2.5
定時職員給与	235,467,226	250,045,000	252,434,832	16,967,606	7.2	2,389,832	0.9
退職給付費用	7,726,708	5,880,000	5,197,767	▲2,528,941	▲32.7	▲682,233	▲11.6
法定福利費	36,866,467	35,781,000	33,987,144	▲2,879,323	▲7.8	▲1,793,856	▲5.0
厚生費	3,388,972	3,945,000	3,305,514	▲83,458	▲2.4	▲639,486	▲16.2
役員退職給与引当金繰入額	556,657	780,000	549,505	▲7,152	▲1.2	▲230,495	▲29.5
賞与引当金繰入額	2,900,300	3,400,000	5,352,800	2,452,500	84.5	1,952,800	57.4
派遣人件費	2,708,810	2,870,000	2,738,735	29,925	1.1	▲131,265	▲4.5
人件費合計	372,021,231	382,950,000	385,356,539	13,335,308	3.5	2,406,539	0.6
教育文化費	761,325	872,000	1,480,057	718,732	94.4	608,057	69.7
広報費	19,724,917	20,702,000	25,068,891	5,343,974	27.0	4,366,891	21.0
消耗品費	29,268,685	43,784,000	48,126,353	18,857,668	64.4	4,342,353	9.9
車両運搬費	8,965,912	8,539,000	9,158,641	192,729	2.1	619,641	7.2
貸倒引当金繰入	56,000	0	74,000	18,000	32.1	74,000	
ポイント引当金繰入	0	0	77,682	77,682		77,682	
施設維持管理費	19,418,342	14,032,000	17,755,631	▲1,662,711	▲8.5	3,723,631	26.5
減価償却費	11,389,662	9,706,000	9,799,104	▲1,590,558	▲13.9	93,104	0.9
賃借料	7,592,189	7,370,000	7,105,584	▲486,605	▲6.4	▲264,416	▲3.5
水道光熱費	24,357,863	31,122,000	44,717,653	20,359,790	83.5	13,595,653	43.6
保険料	1,224,785	1,133,000	1,195,998	▲28,787	▲2.3	62,998	5.5
委託料	33,245,775	36,655,000	38,192,749	4,946,974	14.8	1,537,749	4.1
研修採用費	1,243,773	705,000	2,215,217	971,444	78.1	1,510,217	214.2
調査研究費	112,665	673,000	641,540	528,875	469.4	▲31,460	▲4.6
会議費	280,689	400,000	426,529	145,840	51.9	26,529	6.6
諸会費	8,037,967	8,842,000	6,111,114	▲1,926,853	▲23.9	▲2,730,886	▲30.8
渉外費	70,254	84,000	109,589	39,335	55.9	25,589	30.4
租税公課	636,000	612,000	653,050	17,050	2.6	41,050	6.7
通信交通費	12,585,772	13,184,000	13,185,790	600,018	4.7	1,790	0.0
雑費	11,826,412	12,286,000	15,337,763	3,511,351	29.6	3,051,763	24.8
事業連合委託費	37,591,000	38,761,000	47,808,861	10,217,861	27.1	9,047,861	23.3
物件費合計	228,389,987	249,462,000	289,241,796	60,851,809	26.6	39,779,796	15.9
事業経費合計	600,411,218	632,412,000	674,598,335	74,187,117	12.3	42,186,335	6.6
事業剰余金	▲129,381,553	▲38,796,000	▲72,029,340	57,352,213	44.3	▲33,233,340	▲85.6
受取利息	3,352	0	3,240	▲112	▲3.3	3,240	
受取配当金	816,930	0	0	▲816,930	▲100.0	0	
雑収入	25,305,927	7,819,000	15,919,185	▲9,386,742	▲37.0	8,100,185	103.5
事業外収益	26,126,209	7,819,000	15,922,425	▲10,203,784	▲39.0	8,103,425	103.6
雑損失	1,426,747	0	855,304	▲571,443	▲40.0	855,304	
事業外費用	1,426,747	0	855,304	▲571,443	▲40.0	855,304	
経常剰余金	▲104,682,091	▲30,977,000	▲56,962,219	47,719,872	45.5	▲25,985,219	▲83.8
特別利益計	11,236,463	8,000,000	159,977,113	148,740,650	1,323.7	151,977,113	1,899.7
特別損失計	1	0	128,167	128,166	12,816,600.0	128,167	
税引前当期剰余金	▲93,445,629	▲22,977,000	102,886,727	196,332,356	210.1	125,863,727	547.7
法人税等	1,190,329	1,023,000	26,081,024	24,890,695	2,091.0	25,058,024	2,449.4
当期剰余金	▲94,635,958	▲24,000,000	76,805,703	171,441,661	181.1	100,805,703	420.0
当期首繰越剰余金	▲102,326,121	0	▲196,962,079	▲94,635,958	▲92.4	▲196,962,079	
当期末処分剰余金	▲196,962,079	▲24,000,000	▲120,156,376	76,805,703	38.9	▲96,156,376	▲400.6

事業部門別 損益比較表

【ショッピング事業部】

(単位:円)

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対前年増減率	対予算差異	対予算差異率
供給高	1,301,724,675	1,335,988,000	1,410,442,150	108,717,475	8.3	74,454,150	5.5
供給値引	5,653,856	5,456,000	4,956,574	▲697,282	-12.3	▲499,426	▲9.1
純供給高	1,296,070,819	1,330,532,000	1,405,485,576	109,414,757	8.4	74,953,576	5.6
期首商品棚卸高	142,366,667	0	125,468,060	▲16,898,607	▲11.8	125,468,060	
仕入高	1,101,922,390	1,146,400,000	1,226,231,962	124,309,572	11.2	79,831,962	6.9
期末商品棚卸高	125,468,060	0	145,611,248	20,143,188	16.0	145,611,248	
供給剰余金	177,249,822	184,132,000	199,396,802	22,146,980	12.4	15,264,802	8.2
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	1,340,931	897,000	1,147,807	▲193,124	▲14.4	250,807	27.9
その他手数料収入	96,536,852	101,668,000	103,012,863	6,476,011	6.7	1,344,863	1.3
その他事業収入計	97,877,783	102,565,000	104,160,670	6,282,887	6.4	1,595,670	1.5
事業総剰余金	275,127,605	286,697,000	303,557,472	28,429,867	10.3	16,860,472	5.8
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	52,318,001	52,200,000	52,880,770	562,769	1.0	680,770	1.3
定時職員給与	82,732,167	81,350,000	83,672,288	940,121	1.1	2,322,288	2.8
退職給付費用	0	0	0	0		0	
法定福利費	18,054,576	15,935,000	16,925,067	▲1,129,509	▲6.2	990,067	6.2
厚生費	1,165,740	1,141,000	920,215	▲245,525	▲21.0	▲220,785	▲19.3
役員退職給与引当金繰入額	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0		0	
派遣人件費	2,708,810	2,870,000	2,738,735	29,925	1.1	▲131,265	▲4.5
人件費合計	156,979,294	153,496,000	157,137,075	157,781	0.1	3,641,075	2.3
教育文化費	0	0	0	0		0	
広報費	4,507,824	5,169,000	5,171,534	663,710	14.7	2,534	0.0
消耗品費	7,151,184	6,763,000	7,980,792	829,608	11.6	1,217,792	18.0
車両運搬費	6,598,421	6,433,000	7,109,768	511,347	7.7	676,768	10.5
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
ポイント引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	3,147,980	2,317,000	3,273,138	125,158	3.9	956,138	41.2
減価償却費	2,699,760	2,858,000	2,905,815	206,055	7.6	47,815	1.6
賃借料	1,997,861	1,649,000	1,712,650	▲285,211	▲14.2	63,650	3.8
水道光熱費	3,314,551	3,960,000	6,795,487	3,480,936	105.0	2,835,487	71.6
保険料	566,510	540,000	569,360	2,850	0.5	29,360	5.4
委託料	15,596,525	12,886,000	14,448,434	▲1,148,091	▲7.3	1,562,434	12.1
研修採用費	530,789	496,000	83,653	▲447,136	▲84.2	▲412,347	▲83.1
調査研究費	63,942	46,000	187,965	124,023	193.9	141,965	308.6
会議費	93,815	113,000	88,184	▲5,631	▲6.0	▲24,816	▲21.9
諸会費	224,198	215,000	313,566	89,368	39.8	98,566	45.8
渉外費	0	0	1,262	1,262		1,262	
租税公課	16,000	3,000	70,600	54,600	341.2	67,600	2,253.3
通信交通費	6,590,111	6,939,000	6,074,520	▲515,591	▲7.8	▲864,480	▲12.4
雑費	657,200	507,000	452,565	▲204,635	▲31.1	▲54,435	▲10.7
事業連合委託費	10,476,000	10,668,000	10,416,000	▲60,000	▲0.5	▲252,000	▲2.3
物件費合計	64,232,671	61,562,000	67,655,293	3,422,622	5.3	6,093,293	9.8
事業経費合計	221,211,965	215,058,000	224,792,368	3,580,403	1.6	9,734,368	4.5
事業剰余金	53,915,640	71,639,000	78,765,104	24,849,464	46.0	7,126,104	9.9
受取利息	0	0	0	0		0	
受取配当金	0	0	0	0		0	
雑収入	4,174,686	2,335,000	3,794,295	▲380,391	▲9.1	1,459,295	62.4
事業外収益	4,174,686	2,335,000	3,794,295	▲380,391	▲9.1	1,459,295	62.4
雑損	146,568	0	111,821	▲34,747	▲23.7	111,821	
事業外費用	146,568	0	111,821	▲34,747	▲23.7	111,821	
経常剰余金	57,943,758	73,974,000	82,447,578	24,503,820	42.2	8,473,578	11.4
特別利益計	0	0	0	0		0	
特別損失計	0	0	149,464	149,464		149,464	
税引前当期剰余金	57,943,758	73,974,000	82,298,114	24,354,356	42.0	8,324,114	11.2

【フードサービス事業部】

(単位:円)

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対前年増減率	対予算差異	対予算差異率
供給高	269,284,130	452,141,000	445,459,081	176,174,951	65.4	▲6,681,919	▲1.4
供給値引	470,002	7,699,000	0	▲470,002	-100	▲7,699,000	▲100.0
純供給高	268,814,128	444,442,000	445,459,081	176,644,953	65.7	1,017,081	0.2
期首商品棚卸高	2,354,397	0	2,789,455	435,058	18.4	2,789,455	
仕入高	121,313,053	197,758,000	200,985,767	79,672,714	65.6	3,227,767	1.6
期末商品棚卸高	2,789,455	0	4,132,613	1,343,158	48.1	4,132,613	
供給剰余金	147,936,133	246,684,000	245,816,472	97,880,339	66.1	▲867,528	▲0.3
共済受託手数料収入	0	0	0	0		0	
教育文化事業収入	0	0	0	0		0	
供給事業手数料収入	0	0	0	0		0	
その他手数料収入	177,313	0	1,346,910	1,169,597	659.6	1,346,910	
その他事業収入計	177,313	0	1,346,910	1,169,597	659.6	1,346,910	
事業総剰余金	148,113,446	246,684,000	247,163,382	99,049,936	66.8	479,382	0.1
役員報酬	0	0	0	0		0	
職員給与	23,368,592	13,717,000	14,262,213	▲9,106,379	▲38.9	545,213	3.9
定時職員給与	124,431,252	137,963,000	142,490,842	18,059,590	14.5	4,527,842	3.2
退職給付費用	0	0	0	0		0	
法定福利費	12,170,368	11,736,000	9,856,723	▲2,313,645	▲19.0	▲1,879,277	▲16.0
厚生費	1,377,560	2,003,000	2,058,332	680,772	49.4	55,332	2.7
役員退職給与引当金繰入額	0	0	0	0		0	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0		0	
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	161,347,772	165,419,000	168,668,110	7,320,338	4.5	3,249,110	1.9
教育文化費	0	0	0	0		0	
広報費	223,442	175,000	293,025	69,583	31.1	118,025	67.4
消耗品費	15,851,700	18,080,000	19,795,665	3,943,965	24.8	1,715,665	9.4
車両運搬費	1,280,602	1,297,000	1,041,274	▲239,328	▲18.6	▲255,726	▲19.7
貸倒引当金繰入	0	0	0	0		0	
ポイント引当金繰入	0	0	0	0		0	
施設維持管理費	15,137,361	10,882,000	12,828,986	▲2,308,375	▲15.2	1,946,986	17.8
減価償却費	7,908,370	5,768,000	5,906,346	▲2,002,024	▲25.3	138,346	2.3
賃借料	76,800	11,000	82,800	6,000	7.8	71,800	652.7
水道光熱費	20,490,458	26,575,000	36,807,209	16,316,751	79.6	10,232,209	38.5
保険料	354,620	290,000	346,930	▲7,690	▲2.1	56,930	19.6
委託料	8,872,837	9,624,000	9,090,945	218,108	2.4	▲533,055	▲5.5
研修採用費	448,892	0	1,621,505	1,172,613	261.2	1,621,505	
調査研究費	18,549	600,000	1,552	▲16,997	▲91.6	▲598,448	▲99.7
会議費	2,768	100,000	29,202	26,434	954.9	▲70,798	▲70.7
諸会費	0	0	0	0		0	
渉外費	0	0	0	0		0	
租税公課	6,100	0	2,400	▲3,700	▲60.6	2,400	
通信交通費	785,707	680,000	753,111	▲32,596	▲4.1	73,111	10.7
雑費	50,400	0	37,600	▲12,800	▲25.3	37,600	
事業連合委託費	12,720,000	12,337,000	12,348,000	▲372,000	▲2.9	11,000	0.0
物件費合計	84,228,606	86,419,000	100,986,550	16,757,944	19.8	14,567,550	16.8
事業経費合計	245,576,378	251,838,000	269,654,660	24,078,282	9.8	17,816,660	7.0
事業剰余金	▲97,462,932	▲5,154,000	▲22,491,278	74,971,654	76.9	▲17,337,278	▲336.3
受取利息	0	0	0	0		0	
受取配当金	0	0	0	0		0	
雑収入	1,056,258	2,000,000	5,373,383	4,317,125	408.7	3,373,383	168.6
事業外収益	1,056,258	2,000,000	5,373,383	4,317,125	408.7	3,373,383	168.6
雑損失	409,751	0	176,887	▲232,864	▲56.8	176,887	
事業外費用	409,751	0	176,887	▲232,864	▲56.8	176,887	
経常剰余金	▲96,816,425	▲3,154,000	▲17,294,782	79,521,643	82.1	▲14,140,782	▲448.3
特別利益計	0	0	0	0		0	
特別損失計	0	0	18,701	18,701		18,701	
税引前当期剰余金	▲96,816,425	▲3,154,000	▲17,313,483	79,502,942	82.1	▲14,159,483	▲448.9

【総務部】

(単位:円)

勘定科目	2021年度実績	2022年度予算	2022年度実績	対前年増減額	対前年増減率	対予算差異	対予算差異率
供給高引	0	0	0	0		0	
供給値引	0	0	509,709	509,709		509,709	
純供給高	0	0	▲509,709	▲509,709		▲509,709	
期首商品棚卸高	0	0	0	0		0	
仕入高	0	0	0	0		0	
期末商品棚卸高	0	0	0	0		0	
供給剰余金	0	0	▲509,709	▲509,709		▲509,709	
共済受託手数料収入	18,164,665	19,400,000	20,688,641	2,523,976	13.8	1,288,641	6.6
教育文化事業収入	681,457	430,000	602,729	▲78,728	▲11.5	172,729	40.1
供給事業手数料収入	12,069,276	16,374,000	16,091,900	4,022,624	33.3	▲282,100	▲1.7
その他手数料収入	16,873,216	24,031,000	14,974,580	▲1,898,636	▲11.2	▲9,056,420	▲37.6
その他事業収入計	47,788,614	60,235,000	52,357,850	4,569,236	9.5	▲7,877,150	▲13.0
事業総剰余金	47,788,614	60,235,000	51,848,141	4,059,527	8.4	▲8,386,859	▲13.9
役員報酬	7,497,739	8,145,000	7,882,168	384,429	5.1	▲262,832	▲3.2
職員給与	▲778,241	6,187,000	6,765,091	7,543,332	969.2	578,091	9.3
定時職員給与	28,303,807	30,732,000	26,271,702	▲2,032,105	▲7.1	▲4,460,298	▲14.5
退職給付費用	7,726,708	5,880,000	5,197,767	▲2,528,941	▲32.7	▲682,233	▲11.6
法定福利費	6,641,523	8,110,000	7,205,354	563,831	8.4	▲904,646	▲11.1
厚生費	845,672	801,000	326,967	▲518,705	▲61.3	▲474,033	▲59.1
役員退職給与引当金繰入額	556,657	780,000	549,505	▲7,152	▲1.2	▲230,495	▲29.5
賞与引当金繰入額	2,900,300	3,400,000	5,352,800	2,452,500	84.5	1,952,800	57.4
派遣人件費	0	0	0	0		0	
人件費合計	53,694,165	64,035,000	59,551,354	5,857,189	10.9	▲4,483,646	▲7.0
教育文化費	761,325	872,000	1,480,057	718,732	94.4	608,057	69.7
広報費	14,993,651	15,358,000	19,604,332	4,610,681	30.7	4,246,332	27.6
消耗品費	6,265,801	18,941,000	20,349,896	14,084,095	224.7	1,408,896	7.4
車両運搬費	1,086,889	809,000	1,007,599	▲79,290	▲7.2	198,599	24.5
貸倒引当金繰入	56,000	0	74,000	18,000	32.1	74,000	
ポイント引当金繰入	0	0	77,682	77,682		77,682	
施設維持管理費	1,133,001	833,000	1,653,507	520,506	45.9	820,507	98.5
減価償却費	781,532	1,080,000	986,943	205,411	26.2	▲93,057	▲8.6
賃借料	5,517,528	5,710,000	5,310,134	▲207,394	▲3.7	▲399,866	▲7.0
水道光熱費	552,854	587,000	1,114,957	562,103	101.6	527,957	89.9
保険料	303,655	303,000	279,708	▲23,947	▲7.8	▲23,292	▲7.6
委託料	8,776,413	14,145,000	14,653,370	5,876,957	66.9	508,370	3.5
研修採用費	264,092	209,000	510,059	245,967	93.1	301,059	144.0
調査研究費	30,174	27,000	452,023	421,849	1,398.0	425,023	1,574.1
会議費	184,106	187,000	309,143	125,037	67.9	122,143	65.3
諸会費	7,813,769	8,627,000	5,797,548	▲2,016,221	▲25.8	▲2,829,452	▲32.7
渉外費	70,254	84,000	108,327	38,073	54.1	24,327	28.9
租税公課	613,900	609,000	580,050	▲33,850	▲5.5	▲28,950	▲4.7
通信交通費	5,209,954	5,565,000	6,358,159	1,148,205	22.0	793,159	14.2
雑費	11,118,812	11,779,000	14,847,598	3,728,786	33.5	3,068,598	26.0
事業連合委託費	14,395,000	15,756,000	25,044,861	10,649,861	73.9	9,288,861	58.9
物件費合計	79,928,710	101,481,000	120,599,953	40,671,243	50.8	19,118,953	18.8
事業経費合計	133,622,875	165,516,000	180,151,307	46,528,432	34.8	14,635,307	8.8
事業剰余金	▲85,834,261	▲105,281,000	▲128,303,166	▲42,468,905	▲49.4	▲23,022,166	▲21.8
受取利息	3,352	0	3,240	▲112	▲3.3	3,240	
受取配当金	816,930	0	0	▲816,930	▲100.0	0	
雑収入	20,074,983	3,484,000	6,751,507	▲13,323,476	▲66.3	3,267,507	93.7
事業外収益	20,895,265	3,484,000	6,754,747	▲14,140,518	▲67.6	3,270,747	93.8
雑損	870,428	0	566,596	▲303,832	▲34.9	566,596	
事業外費用	870,428	0	566,596	▲303,832	▲34.9	566,596	
経常剰余金	▲65,809,424	▲101,797,000	▲122,115,015	▲56,305,591	▲85.5	▲20,318,015	▲19.9
特別利益計	11,236,463	8,000,000	159,977,113	148,740,650	1,323.7	151,977,113	1,899.7
特別損失計	1	0	▲39,998	▲39,999	▲3,999,900.0	▲39,998	
税引前当期剰余金	▲54,572,962	▲93,797,000	37,902,096	92,475,058	169.4	131,699,096	140.4

沿 革

年 月	内 容
1957年 6月	設立総会
7月	県知事認可
12月	設立登記
1958年 5月	姫路支部発足
1958年 9月	六甲支部焼失
10月	書籍部御影に開設
1960年 12月	六甲支部再建
1962年 11月	工学支部発足
1963年 4月	教養部鶴甲に移転
1994年 9月	教養部本食堂完成 文理学部食堂完成 学舎統合により御影支部 学舎統合により姫路支部廃止
10月	学生会館に書籍部統合移転
1966年 9月	農学部支部開設
1967年 10月	医学部支部開設
1969年 12月	工学部にカフェテリア食堂開設
1973年 4月	医学部食堂改装
1976年 9月	六甲支部二階化(一階食堂、二階喫茶・購買書籍)
1977年 2月	農学部食堂拡張
1979年 3月	文理学部食堂廃止
8月	教養部食堂拡張
1980年 4月	教育学部購買部拡張
1982年 10月	工学部喫茶(エコー)開設 兵庫県知事登録国内旅行業登録
1984年 2月	運輸大臣登録一般旅行業代理店登録
3月	医療技術短期大学部施設開設
4月	医学部書籍・購買部が国内旅行業営業所として登録
1985年 1月	LANS BOX(文・理・農・自然科学研究科施設)開設
4月	CAFELIA(教養部喫茶)改装
1986年 4月	宅地建物取引業登録
5月	自動車運送取扱業登録
1988年 1月	員外利用許可(神戸大学の校費)
4月	MEDICO ATRIUM(医学部施設)開設
8月	LOFT 学生会館書籍部に移転
1992年 1月	滝川記念学会館食堂(教職員用施設)運営受託
1993年 1月	両替業務の開始認可(平成10年4月法改訂に伴い廃止)

1994年	8月	員外利用許可(神戸大学の来訪者)
	9月	国際文化学部食堂リニューアル
1995年	1月	阪神・淡路大震災で被災
1996年	4月	旅行業法の改定に伴い、運輸大臣登録一般旅行業代理店登録を廃業し、旅行業第3種登録(海外旅行・国内旅行の手配)
1997年	6月	国際文化学部購買リニューアル及び LOFT の移転
1998年	5月	三木記念会館食堂(教職員用施設)運営受託
1999年	6月	宅地建物取引業で医学部店を支店として登録
2000年	5月	工学部喫茶室(エコール)屋外テラス拡張(48席)
	6月	定款変更の兵庫県知事認可(名称変更、出資一口金額の変更等) 神戸大学生協同組合に名称変更
	7月	学生会館食堂廃止、隣接する書籍部拡張(約80坪)
2001年	8月	工学部購買店拡張(約3坪)
2002年	11月	六甲台食堂・喫茶・書籍購買店、新施設移設準備に伴い閉店(仮店舗営業)
2003年	1月	六甲台新施設(アカデミア館)食堂・レストラン・ショップ営業開始
	10月	神戸大学と神戸商船大学の統合に伴い、海事科学部食堂・ショップ営業開始
2004年	4月	国立大学法人神戸大学と協定書・業務委託契約書を締結し、神戸大学における福利厚生事業全般を受託
	8月	国際文化学部店、カフェリア、パンショップ改装
	8月	工学部店リニューアル
	9月	LANS BOX 店リニューアル
2006年	2月	工学部食堂リニューアル
	6月	員外利用許可(酒類販売事業)
	9月	LANS BOX 店リニューアル 国際文化学部店・BELBOX ショップ酒類販売業登録
2007年	2月	工学部喫茶エコール閉店
	3月	発達科学部店移設・発達科学部食堂ホール改装
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・発達科学部食堂厨房改装に伴い閉店 学生会館店全面改装 サービスセンター改装に伴い移転
2008年	3月	国際文化学部店舗内ゆうちょ銀行ATM稼働開始
	4月	国際文化学部食堂・サービスセンター・発達科学部食堂営業開始
	8月	国際文化学部店改装
	12月	国際文化学部食堂・カフェリアパンショップ・発達科学部食堂・学生会館店改装
2009年	4月	総務部(組合員サポートデスク)改装
	8月	BELBOX ショップ店舗内ゆうちょ銀行ATM稼働開始
2010年	3月	基幹システム・店舗システム変更(大学生協システム)

	8月	医学部店改装
	12月	保健学科店改装
2011年	2月	LANSBOX 店改装
	6月	大学生協共済連加入
	8月	大学生協神戸事業連合と大学生協大阪事業連合が併合し、大学生協阪神事業連合となる
	10月	全店舗にて煙草の取扱いを中止
2012年	3月	日本生活協同組合連合会脱退
	4月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	6月	平成24年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	9月	LANSBOX 店改装
	12月	瀧川記念会館喫茶コーナー業務委託 パートタイマー・エルダースタッフ就業規則改定
2013年	1月	神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
	3月	平成25年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	7月	Microsoft ソフトウェアライセンスメディアインストールキット販売開始
	9月	総務部改装
	10月	神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
2014年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	平成26年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	8月	工学部食堂・ショップ耐震工事に伴い一時閉店 神戸大学職員対象英語外部試験(TOEIC-IP)実施請負
	10月	臨時総代会 神戸大学附属中等学校店開設承認
2015年	1月	工学部食堂・ショップ営業再開
	3月	平成27年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	4月	附属中等教育学校店営業開始
	8月	全学ソフトウェアライセンスサポート業務請負
	10月	入学試験合格者書類発送委託契約締結(生協資料同封発送)
	11月	学生総合共済全店舗受付業務開始
2016年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負
	3月	カフェリア・パンショップ業態変更に伴う改装 平成28年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	9月	LANSBOX 食堂厨房内ケータリング調理エリア設置 大学生協関西西北陸事業連合設立(阪神・京都・北陸の3事業連合合併)
	10月	LANSBOX 食堂2階留学生食事対応開始(食堂名:LANS Vege Dining) 国際文化学部食堂新レーン増設(Wレーン化)
2017年	2月	神戸大学附属図書館学内書籍等運搬業務請負 楠地区を除く自動販売機設置及び管理に関する入札参加

2018年	3月	楠地区を除く自動販売機設置及び管理に関する業務受託 平成29年度神戸大学英語外部試験(TOEIC-IP・TOEFL-ITP)実施請負
	7月	学内可燃ゴミ回収業務受託
	9月	正規職員就労条件を関西北陸事業連合同一化に伴う就業規則変更
	2月	PiTaPa カード利用終了 生協ICカード募集開始
	3月	平成30年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 英語外部試験受験料一部支援制度申請受付業務 神戸大学PC必携化ワーキングオブザバー参加(3月までの全10回に参加)
	6月	役員報酬規則・役員の報酬及び退任慰労金支給基準に関する細則を関西北陸事業連合と同一化 アカデミア館2階(BELBOX ショップ内)ゆうちょ銀行ATM撤去
2019年	8月	大学生協事業連合設立(北海道・東北・東京・東海・関西北陸・九州の6事業連合合併)
	11月	学食定期募集開始
	2月	バイク取扱(販売・修理等)終了
	3月	平成30年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負
	4月	自賠責保険取扱終了
2020年	9月	神戸親和女子大学生協との「相互協力に関する協定書」を締結
	10月	「キャッシュレス・消費者還元事業主」認可 正規職員定年後再雇用新制度の導入
	4月	レジ袋有料化 緊急事態宣言発出(4月7日から5月21日)ならびに入講禁止(4月7日から5月6日)に伴い全店臨時休業 学生会館店にて教科書のオンライン販売を開始
	5月	5月7日より遠隔授業により開始 LANSBOX 店を時間短縮ならびに限られた商品販売にて営業再開 国際文化学部店・医学部店・学生会館店・サービスセンター・組合員サポートデ
	6月	スクにて、電話・FAX・メール等の対面以外の対応にて営業再開(短縮営業) レストランさくらにて配達弁当開始 工学部食堂・LANSBOX 食堂・医学部食堂・医学部店を時間短縮にて営業再開
	8月	「新型コロナウイルス感染症対応 基本方針」を策定 名谷キャンパスA棟改修(保健学科食堂・保健学科店も改修対象のため閉店)
10月	工学部院試に伴い英語外部試験実施請負 工学部店(てくてく)を手作り弁当テイクアウトコーナーに業態変更 国際文化学部店・サービスセンター・海事科学部食堂・組合員サポートデスクを時間短縮にて営業再開 名谷キャンパスF棟1階フロアにて手作り弁当の販売開始	

	11月	国際文化学部食堂を時間短縮にて営業再開
	12月	海事科学部店を時間短縮ならびに週2回にて営業再開
2021年	1月	名谷キャンパスF棟1階フロアーにて手作り弁当の販売終了
	2月	国際文化学部食堂臨時閉店
	3月	学生会館店の業態変更(教科書販売専門店に変更) 書籍値引制度終了(生協ICカード決済におけるポイント付与に変更) 令和3年入学者より生協加入時に生協ICカード発行へ切替
	4月	令和3年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 LANS HALAL Vege Dining 以外の営業を時間短縮にて再開 保健学科食堂・保健学科店の営業再開 深江キャンパス学生会館回収に伴い海事科学部食堂・ショップ閉店
	7月	タツミラウンジにて手作り弁当ならびに教科書販売開始(7月・10月) 海事科学部食堂・海事科学部店の営業再開
	9月	学生総合共済の大学生協共済連とコープ共済連による共同引受開始
	11月	コロナ禍に於けるケータリング利用ルールを策定 食堂でのTuoカード利用決済終了
2022年	2月	神戸大学・タイガー魔法瓶(株)と3者にてSDGs推進の共同活動契約を締結
	3月	令和4年度神戸大学英語外部試験(TOEIC L&R IP・TOEFL-ITP)実施請負 楠地区を除く自動販売機設置及び管理に関する入札参加 楠地区を除く自動販売機設置及び管理に関する業務受託
	4月	瀧川記念会館食堂ならびにLANS HALAL Vege Diningを除き全店舗営業
	6月	学生総合共済以外のコープ共済保険商品取り扱い開始
	8月	学生会館店閉店(BELBOXショップへ事業統合) プラスチック製カトラリー・ストロー有料化
	9月	大学生協共済連解散(コープ共済連へ全共済事業を譲渡) 神戸大学と食堂利用データの提供に関する共同研究契約を締結
	10月	コープ共済連にて学生総合共済を含む全共済事業の取り扱い開始
	11月	医学部店酒類販売業登録
	12月	LANSBOX店酒類販売業登録
2023年	1月	大学生協アプリでの決済利用開始

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

監査報告書

私たち監事は、2022年3月1日から2023年2月28日までの2022年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めました。各監事は、理事会に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告書等の監査結果

- 一、事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）決算関係書類及びその附属明細書の監査結果


決算関係書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


（3）損失処理案監査結果

損失処理案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。



2023年5月2日

神戸大学生生活協同組合

監事 久谷 恭弘 

監事 小紫 裕正 

監事 上根 大輔 

監事 片岡 亮太 

監事意見書

2022年度の事業活動に関して、監事会より以下の意見書を提出します。

コロナ禍の中、厳しい経営判断を迫られることが多々あったかと考えます。引く続き経営再建への取り組み、組合員の学生生活がより良くなるように尽力してください。

- ・2020年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、この3年間で大きな損失額を計上することとなりました。大学生協共済連の解散に伴う残余資産分配額の計上後も1億円を超える損失額があり、早期に解消しなければならいと考えます。
- ・新レジの稼働ならびに大学生協アプリの登録に際し、課題があると見受けられます。事業連合には今後も強く要請を行い、レジスピードの改善、大学生協アプリのスムーズな登録の実現を目指してください。
- ・2023年度からは多くの組合員がキャンパスに戻り、生協店舗を利用されると考えられる。特に昼食時間での混雑緩和に努めて頂きたいです。各食堂の満席率や曜日・時間帯での混雑度合を組合員がWeb等で事前に把握できる仕組みを構築するなどの検討をお願いします。

2023年5月2日

監事 大谷 恭弘

監事 小紫 裕正

監事 上根 大輔

監事 片岡 亮太

第2号議案 2023年度事業計画および予算決定の件

※第2号議案は2023年度に行う活動や改善、事業計画を報告します。

第2号議案－1 2023年度活動計画

2022年度、基本対面授業となり、2020年度・2021年度の危機的な経営環境から脱することができました。特に1年生の利用を中心とした鶴甲第1キャンパスの各店舗、理工系の上回生ならびに院生の利用を中心とした工学部食堂や LANSBOX 食堂の利用が大きく回復しています。これまでの生協の利用を控える傾向(感染防止のために目的外の行動を控える)から脱しつつあります。2023年度は、組合員がさらに利用・活用し易い店舗作りを探求し、キャンパス内における生協の存在価値を高めなければなりません。2021年度・2022年度は、With コロナへの柔軟な対応を事業・活動の柱としました。2023年度は、新型コロナウイルス感染症への規制や制限が大きく緩和されると推測でき、神戸大学生協の事業・活動の柱も次のフェーズへ進めなければなりません。ただ、大きな損失額を全て解消するまでは、営業時間や人員体制等において合理的な運営がまだまだ必要であり、この部分に関しては引き続き組合員にご不便をおかけすることになります。

【「通学＝生協利用」の強化】

2023年度も基本対面授業となること、クラブ・サークルの活動がこれまで以上に活発となることを考えますと、キャンパス滞留人口ならびに滞留時間が大きく変化します。2022年度の取り組みにより、生協を利用・活用する傾向が強くなりました。「通学＝生協利用」をさらに広めるため、各店舗は創意工夫をし、各キャンパスの特性を把握し、そして組合員のニーズに応えなければなりません。

【コロナを言い訳としない事業・活動の構築】

With コロナは当然と言わざるを得ない時代です。おそらくある一定の遠隔授業は残ると考えられます。このような中、当生協ではコロナを言い訳としない事業・活動の構築に尽力します。「コロナだから・・・」「コロナにより・・・」「コロナで・・・」から脱却し、これを平時と捉えて事業・活動に取り組み、1日でも早く累積損失が解消できるように経営再建に努めます。

【新システムへの対応】

組合員の利用・活用を中心に据え、キャンパスライフがより良くなるように努めます。そのためには、アプリ・レジを含むシステムのブラッシュアップが必須であります。引き続き、大学生協事業連合には組合員の声を伝え、改善・改修を強く要請します。

また、他大学生協と連携ならびに情報交換を行い、対応できることは積極的に取り入れ、当生協への信頼・信用の回復に努めます。

※昨年度は「大学生協アプリ」の登録ならびに1月からの新レジ稼働開始に際して、組合員に多大なるご迷惑をおかけし、また不信感を抱かせることとなりました。利用回復が順調に進む中で、このようなことが発生しましたことを猛省しています。この事象は全国の大学生協でも発生していますが、要因は、大学生協事業連合が開発を進めてきた新システムにおいて、組合員を事業と活動の中心に据えた開発を疎かにした結果と考えています。

【原点回帰】

原点回帰とは物事の出発点に戻ることや、基本に戻ることの意味します。ただ、単に元の位置に戻るのではなく、いろいろな経験を経て原点に戻る意味もあります。

2020年度から2022年度にかけて、多くの事業を精選して参りました。業態の変化や業務そのものの縮小あるいは終了、店舗の統廃合も実施しました。各職員は、コロナ禍により利用環境が厳しくなる中、「神戸大学生協はどうあるべきか」「私達は何をすべきなのか」「組合員のために何ができるのか」等、多くの考える時間を持つことができ、いまでは貴重な財産となっています。このような経験が、各職員の知見を広める大きな成長機会であったと確信しています。2023年度、コロナ禍での経験を活かし、大学生協の存在意義を再認識し、神戸大学のコミュニティーとして新たな一歩を踏み出します。



【改装関係】

医学部食堂・医学部店の新施設への移転、発達科学部食堂のリノベーションを予定しています。

〈医学部食堂・医学部店の新施設への移転〉

6月1日に新施設での営業開始に向けて準備を行っています。新施設の移転に際しては、食堂は3階フロア、ショップが1階フロアへ移転します。食堂は席数はこれまで通りの席数となり、導線の検討、デジタルサイネージを複数台設置する等、これまで以上に利用し易さを追求しました。ショップは、フロア面積がこれまでの店舗面積の半分となるため、取り扱い商品の見直しを図りました。新しい店舗では、校費利用の多い商品(情報機器やサプライ商品)、医療用品、医書、住まい紹介業務、そして神戸大学オリジナルグッズを中心として店舗に生まれ変わります。

〈発達科学部食堂のリノベーション計画〉

「開かれた空間」をコンセプトに、営業時間外に学生と地域住民が交流できるスペースとして、鶴甲第2キャンパスの学生に参加頂き活発な意見交換を行っています。内外装だけでなく、席の見直し(4人掛けやボックス席等)や、混雑緩和のための新たな導線作りも検討しています。2024年1月頃より着工する予定です。

各事業部活動方針

【ショップ事業部】

1. 2023 年度ショップ事業部方針

コロナ前ではなく、コロナ禍を経ての生活変化を踏まえた上で、事業展開の構築を進めていきます。その為に、今までの経験実績にとらわれることなく、しっかりと現状分析を行いながら、様々に変化する（変化している）組合員のニーズに対応していきます。コロナ前の客数に戻すことではなく、現状の利用実態と組合員ニーズのギャップから客数伸長要因の仮説を立て、店舗活動の目標数値も変化させていきます。また、大きな累積赤字解消の為に、新たな収益になる事業モデルの構築を模索します。「組合員参加」という私たちの最大の長所を生かし、競合するサービスよりも優位性を持った「オリジナルな価値ある」事業創りをポイントとし、事業連合・取引先との連携も含め検討を進めます。

2. 2023 年度ショップ事業部重点課題

①労働分配率の維持 ⇨2022 年実績 51.8% 2023 年度目標 51.3%

2022 年度は、前年度の事業活動縮小に伴い圧縮せざるを得ない人員体制を維持しながら、供給回復できた側面が強くあります。2023 年度については、店舗活動の活性化に伴い人件費増加は必須ですが、営業時間の延長に伴い人員導入の効率が悪化します。供給高増加に似合う人員投入コントロールに注視します。一方で、昼休み前後の利用集中時間帯では、「もう一点」「もう一人」増実現の為の取組を、各キャンパスの特徴に合わせながらすすめ、更なる効率アップを図ります。

②客数アップ ⇨3つの時間帯に分けそれぞれの時間帯に応じた客数対策を行います。

1) 12:10~12:30 の超混雑時対策

この時間帯は既にキャパオーバーになっている時間帯です。物理的にレジの台数を増やすか、レジ処理速度上げる取り組みを行います。

2) 上記時間帯を除く昼休み時間帯対策

時間差利用の周知活動行います。12:10~12:25 の 15 分間に昼休み利用客数のほとんどが集中しており、12:25~13:20 にご来店いただくと待ち時間なくスムーズにご利用いただける実態を広く周知し、時間差利用の促進を図ります。

※時間差利用特典（例えばポイント 1.5 倍）の検討

3) 1 限後・3 限後休み時間帯対策

昼食利用外商品の強化を図ります。店舗に行きたくくなるような「楽しさ」「ワクワク感」ある企画を積極的に導入していきます。合わせて定番商品の品揃えについても、組合員ニーズに沿った「魅力ある商品」の品揃えに注力し、来店動機アップを図ります。

③新システムの安定稼働と新機能の有効活用

導入当初、ハード・ソフト両面の諸問題が露呈し、多くの組合員にご迷惑をかける結果となってしまった新レジシステムの安定稼働に注力します。既にソフト・ハード両面の改善が進み、2023 年 4 月の新学期スタート時には、以前のレジシステムと遜色ない稼働率に近づき、大きな混乱なくご利用いただいている状況ですが、混雑時のレジ誘導継続、定期的なレジ操作研修実施で、更なるレジ処理速度の向上と、安定したレジ稼働を維持させていきます。

また、今まで会員生協独自では運用が難しかった（できなかった）、時間帯別や単品別でのポイント付与機能を活用し分散利用の促進を図る等、新レジ機能をフルに活用していきます。

【フードサービス事業部】

1. 神戸大学における食の事業を再構築、組合員への貢献・満足度を高めます

- ①客数を指標とし、19年度比68.7%、1047532人の利用を目指します。
 - ・昼食時間帯の混雑対策を徹底し、昼食時間帯の利用環境の向上を目指します。
 - ・営業を縮小している店舗については、利用状況を踏まえながら食環境を整えます。
- ②QSC、衛生管理の改善を進め店舗のレベルを上げ、組合員満足度を高めます。
 - ・Q項目80%、S項目80%、C項目80%を達成された店舗作りを進めます。
 - ・施設衛生点検項目で全店95点以上を達成された店舗作りを進めます。
- ③キャンパス環境の変化の中、新しい業態、メニュー展開に挑戦します。
 - ・手作り弁当を中心にテイクアウト商品を強化します。
 - ・国文、ベルボックス、発達、海事、保健学科食堂の閑散期に関しては利用とコストのバランスを取り食の環境を整えます。
 - ・コンパ、ケータリング事業を再確立させます。
 - ・留学生対応としてハラル・ベジタリアン対応の再拡充を進めます。
- ④神大生協の組合員に対して知る活動を進めます。
 - ・利用者アンケートの実施を行い、ニーズを汲み取り店舗改善を進めます。
 - ・組合員と一番近い距離で働くスタッフの声を積極的に聞き、店舗改善に活かします。
- ⑤広報活動により、組合員に知らせる活動を強化します。
 - ・SNSなど店舗内ではなく店舗外での宣伝活動を行います。
- ⑥食生活支援事業としての役割発揮、地産地消、各種団体とのコラボ企画などにより、食堂での楽しさを演出します。
 - ・組合員の参画を促進し、大学生協としての役割を発揮します。
 - ・学食定期を活用いただく事で組合員の食と健康を支えます。
 - ・神大生協独自企画により、利用する楽しさを演出します。
- ⑦新店・リニューアル店舗の組合員満足度を高めます。
 - ・医学部食堂の新店オープンを成功させます。
 - ・保健学科・海事科学部食堂の組合員満足度を高めます。

2. フードサービス事業部全体で事業剰余予算を達成し、神大生協全体で23年度黒字化に向けて経営再建を進めます

- ①組合員に支持される店舗づくりをすすめ、供給高503,230千円を達成します。
 - ・各店舗予算客数に拘り、目標客数達成に向けて時間帯別に追及・対策の執行を徹底します。
 - ・昼食時間帯においては各コーナーの出食スピードに拘ります。
- ②事業規模縮小に対応した経営移行を進め、利用に合わせたコントロールを最重要課題とします。
 - ・利用に合わせた稼働計画・投下労働時間の執行・修正を行います
 - ・閑散期営業については利用に合わせ国文、発達、保健、海事科学部食堂の効率化を進めます。
 - ・物件費に関しては、厨房内消耗品の計画的購入・削減・水道光熱費の削減を進めます。
- ③店舗作業のパート化を進め、マネジメントスタイルの再構築を進めます。
- ④月次フード会議は、学び合いの場とします。
- ⑤部門全体の作業の「ムリ・ムラ・ムダ」を無くし効率化を目指します
 - ・各店舗の供給活動・対応など重複する作業については部門全体で役割分担し、作業の効率化

を進めます。

⑥NR-Gシステムをスムーズに運用します。

・生協アプリ、ユビレジ、NEXT、BIの運用をスムーズに進めます。

3. 従業員満足を高め、全店舗スタッフが働きがいのある職場環境を整えます

①方針や目指すべき状態を全店舗スタッフに共有し、共に達成することを目指します。

②職場会議やミーティング、店舗連絡網を活用したコミュニケーションを実施します。

③安全衛生、労災事故0件を目指します。

④新人スタッフの定着率アップを目指します。

⑤従業員が働きがいのある職場を目指します。

【総務部】

1. 学生総合共済の加入率を引き続き入学者の85%を目指します。

2. COOP共済の保険商品が取り扱えるようになり、大学教職員や35歳以上の組合員に生協の安心安全への取り組みをお届けすることができるようになりました。まだまだCOOP共済保険商品への加入は少ないですが、今後大きな柱になる事業へ育てます。

3. 大学生協アプリの登録に関して、組合員が簡単に登録でき、そして決済利用頂けるように改善に向けて尽力します。

4. 各事業部と連動し、スムーズに新システムの移行できるように取り組みます。

学生員会（GI）活動方針

学生委員会

2022 年度委員長 西岡 大輝

2023 年度委員長候補 西田 駿

○23 年度のコンセプト

「神大生のあったらいいなを現実に！！」

神大生のためにどのようなイベントをすればいいのか、どんな冊子を作ればよいかを真に考えそれらを実現させていきます。

○GI から学生組合員の皆様へ

私たち学生委員会（以下 GI）は、学生組合員が主体となり活動に取り組んでいる生協の組織内委員会です。大きな使命は、生協と組合員の「架け橋」としての役割を担うことです。「架け橋」とは、組合員（神戸大学の学生や教職員）のために行われている生協の事業・活動が、生協だけで独り歩きせず、組合員に寄り添った事業・活動になるように、私たち GI がさまざまな場面で連携することを意味しています。私たち GI の活動における原動力は、組合員のより良い大学生活の実現にあります。その役割を果たすために、日々の生協店舗利用への還元企画や SNS 等での有意義な情報発信、そして機関紙「Rambler Times」等の冊子を発行しています。また、新入生がスムーズな大学生活のスタートを切れるような情報を盛り込んだ冊子「うりぼう」を発行や、歓迎企画も行っています。近年では、神戸大学と連携して受験生（未来の組合員）へのサポートにも力を入れます。この他にも様々な活動を行っており、詳しくは第 1 号議案の 2022 年度学生委員会活動報告を参照ください。以上のように GI は様々な活動を行ってきましたが、まだ不十分な点がたくさんあります。特に活動の情報が組合員全体に行き届いていない現状は、看過できない問題と感じています。2023 年度はそういった問題の解消に挑戦しつつ、多くの組合員のニーズを満たし、より良い大学生活を実現できる活動が実施できるように GI メンバー一丸となってチャレンジしていきます。

最後に、GI の活動には組合員の皆様の協力が不可欠です。ぜひ、最高の大学生活の実現に向けて共に頑張っていきましょう。

第2号議案－2 2023年度予算

2023年度は経営再建に取り組む2年目となる重要な年度となります。

1. 2023年度予算(案)

〈単位：千円〉

	合 計	ショップ 事業部	フードサービス 事業部	総務部
総供給高	1,925,106	1,421,878	503,228	0
供給値引	26,334	4,634	0	21,700
純供給高	1,898,772	1,417,244	503,228	-21,700
供給剰余金	461,655	198,761	284,594	-21,700
G P R	24.31%	14.02%	56.55%	100.00%
共済受託手数料収入	23,530	0	0	23,530
教育文化事業収入	395	0	0	395
供給事業手数料収入	19,351	651	0	18,700
その他手数料収入	118,372	100,214	0	18,158
その他事業収入計	161,648	100,865	0	60,783
事業総剰余金	623,303	299,626	284,594	39,083
役員報酬	8,241	0	0	8,241
職員給与	79,942	54,137	21,197	4,608
定時職員給与	257,872	79,658	149,946	28,268
退職給付費用	5,184	0	0	5,184
法定福利費	35,422	16,252	11,709	7,461
厚生費	3,720	831	2,495	394
役員退職給与引当金繰入	768	0	0	768
賞与引当金繰入	5,000	0	0	5,000
派遣人件費	2,850	2,850	0	0
人件費合計	398,999	153,728	185,347	59,924
教育文化費	1,580	0	0	1,580
広報費	5,917	3,898	305	1,714
消耗品費	48,851	9,470	33,118	6,263
車両運搬費	8,611	6,835	1,048	728
施設維持管理費	14,643	2,624	11,821	198
減価償却費	8,256	3,108	4,572	576
賃借料	2,527	1,724	11	792
水道光熱費	46,007	6,886	38,257	864
保険料	1,686	374	96	1,216
委託料	36,652	7,860	3,025	25,767
研修採用費	2,356	385	1,784	187
調査研究費	473	15	0	458
会議費	434	90	41	303
諸会費	5,948	0	0	5,948
渉外費	95	0	0	95
租税公課	477	2	0	475
通信交通費	13,810	6,114	765	6,931
雑費	17,405	1,000	0	16,405
事業連合委託費	47,809	0	0	47,809
物件費合計	263,537	50,385	94,843	118,309
事業経費合計	662,536	204,113	280,190	178,233
事業剰余金	▲39,233	95,513	4,404	▲139,150
事業外収益	43,281	2,530	4,000	36,751
事業外費用	278	0	0	278
経常剰余金	3,770	98,043	8,404	▲102,677
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
税引前当期剰余金	3,770	98,043	8,404	▲102,677
法人税等	1,023	0	0	1,023
当期剰余金	2,747	98,043	8,404	▲103,700

2. 2023年度予算(案)と2022年度実績の対比

<単位：千円>

2023年度 予 算	総合計			2022年度 実 績	対比 (%)	
	ショップ 事業部計	フードサービス 事業部計	総務部計			
純供給高	1,898,772	1,417,244	503,228	-21,700	1,850,434	2.6
供給剰余金	461,655	198,761	284,594	-21,700	444,703	3.8
G P R	24.3%	14.0%	56.6%	0.0%	24.0%	1.2
その他収入計	161,648	100,865	0	60,783	157,865	2.4
事業総剰余金	623,303	299,626	284,594	39,083	602,568	3.4
人件費計	398,999	153,728	185,347	59,924	385,356	3.5
物件費計	263,537	50,385	94,843	118,309	289,241	▲8.9
事業経費合計	662,536	204,113	280,190	178,233	674,597	▲1.8
事業剰余金	▲39,233	95,513	4,404	▲139,150	▲72,029	45.5
事業外収益	43,281	2,530	4,000	36,751	15,922	171.8
事業外費用	278	0	0	278	855	▲67.5
経常剰余金	3,770	98,043	8,404	▲102,677	▲56,962	106.6
特別利益	0	0	0	0	159,977	▲100.0
特別損失	0	0	0	0	128	▲100.0
税引前当期剰余金	3,770	98,043	8,404	▲102,677	102,887	▲96.3
法人税等	1,023	0	0	1,023	26,081	▲96.1
当期剰余金	2,747	98,043	8,404	▲103,700	76,806	▲96.4

3. 予算の特徴

(1) 供給高

2022年度の供給高+2.6%増とし、約19億円を目指します。また、その他収入も新入生支援活動への取り組みを含め、+2.4%増を目指します。

なお、総務部の供給値引は、大学生協アプリでの決済利用にて発生するポイント(1㊦=1円)です。

(2) 経 費

①人件費は、正規役職員16名(出向職員2名を含む)、定時職員5名、パートタイマー約200名の人員体制で予算編成しています。

※2022年度比較で正規職員は△2名、定時職員は△2名です。

正規職員の賞与は年間2.7ヶ月、定時職員の賞与は支給計算式通りとしています。

また、パートタイマーに関しては、時間給の最低賃金改定への対応と、10月支給からの計算期間変更も加味し、2022年実績の3.5%増の編成です。

※パートタイマーは、現在11日から翌月10日の期間で給与計算を行っています。これを10月支給より、1日から月末の給与計算期間に変更します。

②物件費は、医学部新施設への移設費用を計上しています。事業連合運営費はコロナ禍での減免処置が終了したため増加し、計上もこれまでの各事業部へ按分計上する方式から総務部一括計上に変更しています。システム費用は減少する予定でしたが、新システムへの移行(開発)が遅延しており、そのために一部旧システムを平行稼働せざるを得ない状況です。結果、2022年度実績相当となります。

ただ、各経費の見直しを進め、2022年度実績の8.9%減を目指します。

なお、水道光熱費に関しては、請求単価の上昇が続いており、予算と乖離する可能性があります。

※特に電気料金は2021年度の約2.5倍の請求単価となっており、今後さらなる増加が懸念されます。

(3) 事業外収益

事業外収益では、2022年度に納付した源泉所得税の還付金(約2,600万円)を計上しています。

(4) 剰余

結果、税引前当期剰余金で377万円の予算となっています。

4. 推移

2008年度実績から2023年度予算を、事業総剰余(供給剰余+その他収入)・人件費・物件費・当期剰余金・累積剰余金の推移を表した表とグラフは以下の通りです。

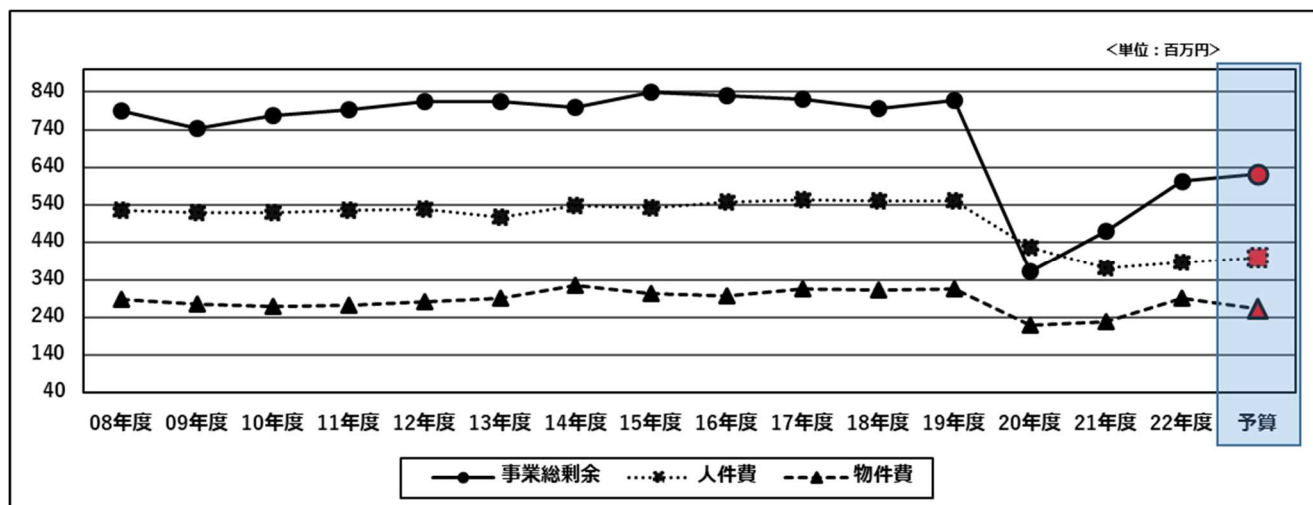
① 2008年度—2023年度予算推移表

<単位：千円>

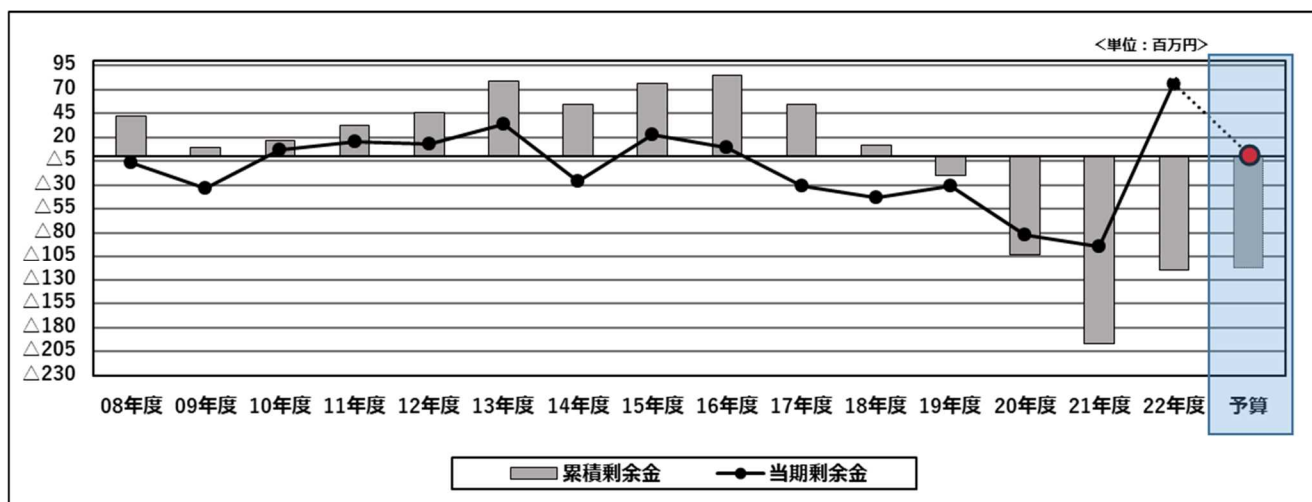
	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
事業総剰余	788,687	744,706	777,517	794,399	813,504	815,843	798,695	838,231
人件費	525,530	520,110	518,748	526,770	530,405	507,541	537,468	531,042
物件費	286,486	274,264	268,180	272,143	281,119	289,592	323,776	303,321
当期剰余金	△5,961	△33,409	7,133	15,894	13,546	33,559	△25,367	22,363
累積剰余金	42,729	9,320	16,453	32,347	45,893	79,452	54,085	76,448

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度予算
事業総剰余	831,804	819,642	796,573	817,148	363,160	471,193	602,568	623,303
人件費	549,505	554,917	549,870	552,495	427,531	372,021	385,356	398,999
物件費	296,283	314,045	311,946	315,344	220,481	228,390	289,241	263,537
当期剰余金	9,153	△30,951	△43,259	△31,282	△82,435	△94,636	76,806	2,747
累積剰余金	85,601	54,650	11,391	△19,891	△102,326	△196,962	△120,156	△117,409

② 事業総剰余・人件費・物件費 2008年度—2023年度予算推移グラフ



③ 当期剰余金・累積剰余金 2008年度—2023年度予算推移グラフ



なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第 3 号議案 2023 年度役員選出の件

生協の運営を担う役員（理事・監事）は、総代会にて総代の皆様から選出されます。役員選挙管理委員会のもと、役員立候補及び理事会での推薦を受けた役員候補者は、以下の 28 名となります。

1. 選出をお願いする役員（理事・監事）は以下の通りです。

【理事候補 25 名】

選出区	氏名	所属・学年
院生・学生区	中川 歩美	農学研究科 1 年生(前理事)
	村尾 宙俊	経営学部 3 年生(前理事)
	西岡 大輝	経営学部 3 年生(前理事)
	佐久間 蒼立	法学部 3 年生(前理事)
	富田 実由	国際人間科学部 3 年生(前理事)
	山本 真聖	工学部 3 年生(前理事)
	宮田 祥羽	工学部 3 年生(前理事)
	水野 奈津	農学部 3 年生(前理事)
	越智 亜未	法学部 2 年生(新人)
	川崎 海音	農学部 2 年生(新人)
	西田 駿	工学部 2 年生(新人)
	畑中 美南	国際人間科学部 2 年生(新人)
	守谷 彩花	工学部 2 年生(新人)
	古橋 みのり	農学部 2 年生(新人)
	教職員区	西野 友年
向井 洋一		工学研究科教員(前理事)
朴 鐘祐		人文学研究科教員(前理事)
横川 博一		大学教育推進機構教員(前理事)
石丸 幸勢		附属中等教育学校教員(前理事)
小澤 卓也		国際文化学研究科教員(前理事)
長坂 耕作		人間発達環境学研究科教員(前理事)
元井 直樹		海事科学研究科教員(前理事)
その他	坂本 安弘	生協職員(前理事)
	木村 祐一	生協職員(前理事)
	岡川 功	生協職員(前理事)

【監事候補 3 名】

選出区	氏名	所属・学年
全体区	大谷 恭弘	工学研究科研究員(前監事)
	上根 大輔	大学職員(前監事)
員外区	小紫 裕正	学外者(前監事)

2. 役員任期

1 年間

※本総代会で任期を満了する役員は以下の通りです。

【理事】

西野 友年(教員)	朴 鐘祐(教員)	向井 洋一(教員)	横川 博一(教員)
笹 健児(教員)	小澤 卓也(教員)	長坂 耕作(教員)	石丸 幸勢(教員)
神田橋 文恵(院生)	是永 恭兵(院生)	松山 芽以(院生)	中川 歩美(学生)
村尾 宙俊(学生)	橋本 悠矢(学生)	村山 航一(学生)	前田 晃佑(学生)
西岡 大輝(学生)	佐久間 蒼立(学生)	富田 実由(学生)	山本 真聖(学生)
宮田 祥羽(学生)	水野 奈津(学生)	木村 祐一(生協職員)	岡川 功(生協職員)
坂本 安弘(生協職員)			以上 25 名

【監事】

大谷 恭弘(大学教員)	上根 大輔(大学職員)	小紫 裕正(学外者)	片岡 亮太(院生)
			以上 4 名

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第 4 号議案 定款の一部変更の件

1. 提案内容

定款第 68 条（事業の品目等）を以下の通り変更いたします。

改定(案)	現行条文	備考
(事業の品目等) 第 68 条 (略) 2 (略) 3 第 3 条第 4 号に規定する生活の共済を 図る事業は、日本コープ共済生活協同組 合連合会が行う生命共済事業、住宅災害 共済事業、こども共済事業、定期生命共済 事業、終身共済事業、学生総合共済事業、 短期生命共済事業、短期火災共済事業の 業務の一部を受託する受託共済事業及び <u>全国労働者共済生活協同組合連合会が行 う風水害等給付金付火災共済事業、自然 災害共済事業、個人長期生命共済事業、自 動車総合補償共済事業</u> の業務の一部を受 託する受託共済事業とする。 4 (略) 附則 (施行期日) 1 この定款は、この組合成立の日から施 行する。 1957年12月21日 制定 1984年 6月14日 一部改定 1985年 4月 1日 一部改定 1986年 1月16日 一部改定 1992年 7月 6日 一部改定 2000年 6月26日 一部改定 2001年 6月26日 一部改定 2005年 7月 1日 一部改定 2006年 6月 2日 一部改定 2008年 7月 4日 一部改定 2009年 7月 2日 一部改定 2011年 6月22日 一部改正 2012年 6月 7日 一部改正 2014年11月17日 一部改正 2017年 6月 6日 一部改正 2020年 6月11日 一部改正	(事業の品目等) 第 68 条 (略) 2 (略) 3 第 3 条第 4 号に規定する生活の共済を 図る事業は、日本コープ共済生活協同組 合連合会が行う生命共済事業、住宅災害 共済事業、こども共済事業、定期生命共済 事業、終身共済事業、学生総合共済事業、 短期生命共済事業、短期火災共済事業の 業務の一部を受託する受託共済事業とす る。 4 (略) 附則 (施行期日) 1 この定款は、この組合成立の日から施 行する。 1957年12月21日 制定 1984年 6月14日 一部改定 1985年 4月 1日 一部改定 1986年 1月16日 一部改定 1992年 7月 6日 一部改定 2000年 6月26日 一部改定 2001年 6月26日 一部改定 2005年 7月 1日 一部改定 2006年 6月 2日 一部改定 2008年 7月 4日 一部改定 2009年 7月 2日 一部改定 2011年 6月22日 一部改正 2012年 6月 7日 一部改正 2014年11月17日 一部改正 2017年 6月 6日 一部改正 2020年 6月11日 一部改正	取り扱う共済保険 商品の追加

2021年 5月27日 一部改正 2022年 6月 9日 一部改定 <u>2023年 5月25日 一部改定</u>	2021年 5月27日 一部改正 2022年 6月 9日 一部改定	改定日を追加 適用日経過につき 削除
2 この定款変更は、2008年4月1日 施行の改正消費生活協同組合法附則の定め がある場合を除き、定款改定の認可日より 施行する。	2 この定款変更は、2008年4月1日 施行の改正消費生活協同組合法附則の定め がある場合を除き、定款改定の認可日より 施行する。 <u>ただし、第68条第3号につ いては、2022年10月1日から適用す る。</u>	

2. 改定の理由

全国労働者共済生活協同組合連合会が実施する風水害等給付金付火災共済事業、自然災害共済事業、個人長期生命共済事業、自動車総合補償共済事業の業務の一部を受託するため、定款の一部を変更いたします。

(参考資料)

新たに実施予定のCO・OP共済事業

実施予定のCO・OP共済	共済事業名(※1)	受託相手先
CO・OP火災共済	風水害等給付金付火災共済事業	全国労働者共済生活協同組合連合会 (※2)
	自然災害共済事業	
《新あいあい》	個人長期生命共済事業	
マイカー共済	自動車総合補償共済事業	

※1「共済事業名」とは《たすけあい》、《あいぷらす》などの共済の商品名ではなく行政より認可を受けた「共済事業」の名称となりますのでご注意ください。

※2 2019年6月より愛称を「こくみん共済 coop」へ変更していますが、定款や契約書では正式名称である「全国労働者共済生活協同組合連合会」を使用します。

既存のCO・OP共済事業

実施しているCO・OP共済	共済事業名	受託相手先
《たすけあい》	生命共済事業	日本コープ共済生活協同組合連合会
	住宅災害共済事業	
	こども共済事業	
《あいぷらす》	定期生命共済事業	
《ずっとあい》	終身共済事業	
CO・OP学生総合共済	学生総合共済事業	
	短期生命共済事業	

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。

第5号議案 役員報酬決定の件

役員の年間報酬(6月～5月)について、下記の総額の範囲で理事会が定める役員報酬規則および役員退職金規則にもとづいて支給すること、および各役員の報酬額・支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事の協議に委ねることを提案します。

1. 理事1名の報酬 総額支給上限 1,000万円。

※新型コロナウイルス感染症により、経営が著しく悪化し報酬額を減額していたが、事業回復の兆しが見受けられるあため、今回支給上限額の改定を行う。

2. 監事への報酬はありません。

なお、本議案の官庁等への届け出等については、本通常総代会の議決の趣旨に反しない範囲内で字句の修正等をさせていただくことを理事会に一任願います。